

## 参 考 資 料

- ①品目分類編成・ウェイト一覧
  - ②価格調査段階一覧
  - ③調査価格の性質一覧
  - ④定期的な遡及訂正対象品目一覧
  - ⑤外部データ一覧
  - ⑥契約通貨別構成比
  - ⑦輸出・輸入物価指数の貿易取引条件の内訳
  - ⑧ヘドニック法の適用実績
  - ⑨価格調査票の雛型
  - ⑩各物価指数の沿革
- (付) 日本銀行ホームページ掲載の各物価指数に関する資料

## 参考資料①

品目分類編成・ウェイト一覧

2010年基準  
企業物価指数

基本分類指数  
品目分類編成・ウェイト一覧

## 目 次

### 内訳表（国内企業物価指数）

食料品・飲料・たばこ・飼料 .....	1
繊維製品 .....	3
製材・木製品 .....	4
パルプ・紙・同製品 .....	5
化学製品 .....	6
石油・石炭製品 .....	8
プラスチック製品 .....	9
窯業・土石製品 .....	10
鉄鋼 .....	11
非鉄金属 .....	12
金属製品 .....	13
はん用機器 .....	14
生産用機器 .....	15
業務用機器 .....	16
電子部品・デバイス .....	17
電気機器 .....	18
情報通信機器 .....	19
輸送用機器 .....	20
その他工業製品 .....	21
農林水産物 .....	22
鉱産物 .....	23
電力・都市ガス・水道 .....	24
スクラップ類 .....	25

### 内訳表（輸出物価指数）

繊維品 .....	1
化学製品 .....	2
金属・同製品 .....	3
はん用・生産用・業務用機器 .....	4
電気・電子機器 .....	5
輸送用機器 .....	6
その他産品・製品 .....	7

### 内訳表（輸入物価指数）

食料品・飼料 .....	1
繊維品 .....	2
金属・同製品 .....	3
木材・同製品 .....	4
石油・石炭・天然ガス .....	5
化学製品 .....	6
はん用・生産用・業務用機器 .....	7
電気・電子機器 .....	8
輸送用機器 .....	9
その他産品・製品 .....	10

国内企業物価指数 類別：食料品・飲料・たばこ・飼料

類 別		小類別		商品群		品 目	
食料品・飲料・たばこ・飼料	137.5	加工原料食品	5.4	粉類	2.9	小麦粉	2.3
						コーンスターチ	0.6
				糖類	2.0	粗糖	0.2
						精製糖	1.1
						ぶどう糖	0.1
						水あめ	0.2
						異性化糖	0.4
				その他の加工原料食品	0.5	酒造用アルコール	0.1
						荒茶	0.4
		調製食品	88.3	食用油脂	2.9	大豆油	0.2
						とうもろこし油	0.1
						なたね油	1.1
						混合植物油脂	0.9
						ショートニング	0.2
						マーガリン	0.4
				農産加工食品	3.4	野菜缶詰	0.3
						果実缶詰	0.3
						ジャム	0.1
						漬物	2.7
				肉製品	3.5	ハム	1.1
						ベーコン	0.6
						ソーセージ	1.6
						焼豚	0.2
				乳製品	11.1	処理牛乳	3.0
						乳飲料	0.9
						乳酸菌飲料	0.9
						粉乳	0.9
						バター	0.4
						チーズ	1.0
						生クリーム	0.9
						アイスクリーム	1.5
						ヨーグルト	1.6
				水産加工食品	6.3	魚介缶詰	0.9
						フィッシュソーセージ	0.2
						かまぼこ	1.4
						揚かまぼこ	0.9
						ちくわ	0.7
						削り節	0.4
						かつお節	0.5
						水産物漬物	0.3
						つくだ煮	0.4
						からしめんたいこ	0.6
				調味料	8.0	みそ	0.8
						しょう油	1.5
						ソース	0.2
						トマトケチャップ	0.2
						マヨネーズ	0.5
						ドレッシング	0.7
						食酢	0.4
						香辛料	0.8
						ルウ	0.7
						うま味調味料	0.3
						たれ	0.7
						めんつゆ	0.6
						風味調味料	0.6
				粉製品	11.0	食パン	2.0
						菓子パン	4.6
						即席めん	1.7
						生めん	2.1
						乾めん	0.4
						パスタ	0.2
				菓子	16.0	洋生菓子	3.7
						和生菓子	2.8
						ビスケット類	2.1
						米菓	1.6
						キャンデー	0.8
						チョコレート	2.0
						チューインガム	0.5
						スナック菓子	1.5
						かりん糖	0.2
						氷菓	0.4
						冷凍菓子	0.1
						豆菓子	0.3

国内企業物価指数 類別：食料品・飲料・たばこ・飼料

類 別		小類別		商品群		品 目	
				その他の調製食品	26.1	豆腐	1.6
						豆腐加工品	0.7
						あん	0.4
						冷凍調理食品	4.2
						そう菜	6.6
						すし・弁当・おにぎり	7.6
						調理パン・サンドイッチ	1.0
						レトルト食品	1.0
						もち	0.3
						サプリメント	0.7
						こんにゃく	0.3
						即席みそ汁	0.2
						即席スープ	0.3
						茶づけ・ふりかけ	0.3
						納豆	0.5
						パン粉	0.4
		飲料	28.1	清涼飲料類	10.2	炭酸飲料	1.8
						果実飲料	1.3
						野菜ジュース	0.6
						コーヒー飲料	2.0
						茶飲料	2.4
						ミネラルウォーター	0.4
						スポーツドリンク	1.5
						豆乳飲料	0.2
				酒類	15.9	ワイン	0.2
						ビール	5.5
						発泡酒	1.6
						清酒	2.1
						焼酎	2.7
						ウイスキー	0.4
						味りん	0.2
						その他の発泡性酒類	3.2
				茶・コーヒー	2.0	緑茶	1.1
						レギュラーコーヒー	0.5
						インスタントコーヒー	0.4
		製氷	0.1	製氷	0.1	人造氷	0.1
		たばこ	9.7	たばこ	9.7	たばこ	9.7
		飼料	5.9	飼料	5.9	ふすま	0.2
						大豆かす	0.9
						なたねかす	0.2
						配合飼料	4.2
						ペットフード	0.4

国内企業物価指数 類別：繊維製品

類 別		小類別		商品群		品 目	
繊維製品	10.9	原糸	2.1	天然繊維系	0.2	綿糸	0.1
				合繊系	1.9	毛糸	0.1
		織・編物	1.0	天然繊維織物	0.3	合繊長繊維系	1.6
						炭素繊維	0.3
						絹織物	0.1
				合繊織物	0.5	綿織物	0.1
						毛織物	0.1
						合繊長繊維織物	0.4
		衣類	4.2	ニット生地	0.2	合繊紡績系織物	0.1
						ニット生地	0.2
				下着類	0.6	男子用下着	0.1
						女子用下着	0.3
						ファンデーション下着	0.2
				中衣類	0.4	シャツ・ブラウス	0.1
						ニット製アウターシャツ類	0.3
				外衣類	1.2	セーター	0.3
						男子用スーツ・ズボン類	0.6
						女子用スーツ・スカート類	0.3
				その他の衣類	2.0	ソックス	0.3
						パンティストッキング	0.2
						学生服	0.4
						スポーツウェア	0.3
						既製和服・帯	0.1
						作業衣	0.6
						手袋	0.1
		その他繊維製品	3.6	寝具類	0.6	ふとん	0.3
						羽毛ふとん	0.3
			その他の繊維製品	3.0		布テープ	0.2
						ローブ	0.1
						漁網	0.2
						レース	0.1
						不織布	0.7
						敷物	0.8
						繊維製帆布	0.3
						タオル	0.2
						衛生材料	0.4

国内企業物価指数 類別：製材・木製品

類 別		小類別		商品群		品 目	
製材・木製品	8.2	製材	2.2	ひき角	0.9	ひき角	0.9
				ひき割	0.6	ひき割	0.6
				板	0.4	板	0.4
				その他の製材	0.3	梱包用材	0.3
		木材チップ	0.3	木材チップ	0.3	木材チップ	0.3
		加工木材	3.5	合板	1.2	普通合板	0.7
						特殊合板	0.5
				その他の加工木材	2.3	床板	0.6
						造作材	0.6
						集成材	0.7
						パーティクルボード	0.2
						繊維板	0.1
						防腐木材	0.1
		その他木製品	2.2	木製容器	0.4	木箱	0.4
				その他の木製品	1.8	住宅建築用木製組立材料	1.8



国内企業物価指数 類別：パルプ・紙・同製品

類 別		小類別		商品群		品 目	
パルプ・紙・同製品	29.1	パルプ	0.3	製紙パルプ	0.3	製紙クラフトパルプ	0.3
				新聞用紙	1.7	新聞用紙	1.7
				印刷用紙	3.8	上質印刷用紙	0.6
						中質印刷用紙	0.2
						下級印刷用紙	0.2
						微塗工印刷用紙	0.7
						塗工印刷用紙	2.0
						特殊印刷用紙	0.1
				情報用紙	0.8	フォーム用紙	0.2
				包装用紙	0.5	P P C用紙	0.6
				その他の紙	0.9	クラフト紙	0.5
				板紙	3.5	加工原紙	0.9
						ライナー	1.6
						中しん原紙	1.0
		加工紙	2.7	加工紙	2.7	白板紙	0.9
						アスファルト塗工紙	0.2
						ノーカーボン紙	0.7
						印刷用粘着紙	0.1
						段ボールシート	1.5
		紙製品	14.9	事務用・日用紙製品	1.2	壁紙・ふすま紙	0.2
						封筒	0.8
				紙製容器	9.7	日用紙製品	0.4
						重包装紙袋	0.4
						軽包装紙袋	0.3
						段ボール箱	6.8
						紙箱	2.2
				紙製衛生用品	3.7	大人用紙おむつ	0.8
						子供用紙おむつ	0.8
						ティッシュペーパー	0.6
						トイレットペーパー	1.0
						紙タオル・紙ナブキン	0.2
				その他の紙製品	0.3	生理用品	0.3
						紙管	0.3

国内企業物価指数 類別：化学製品

類 別		小類別		商品群		品 目	
化学製品	92.1	無機化学工業製品	6.4	ソーダ工業製品	1.3	か性ソーダ	1.1
						塩酸	0.2
				無機顔料	0.9	酸化チタン	0.2
						酸化第二鉄	0.2
						カーボンブラック	0.5
				圧縮ガス・液化ガス	1.6	酸素ガス	0.7
						炭酸ガス	0.3
						窒素	0.6
				その他の無機化学工業製品	2.6	塩	0.3
						カリウム塩	0.2
						過酸化水素	0.2
						けい酸ナトリウム	0.1
						活性炭	0.2
						触媒	0.9
						電池用無機化学工業製品	0.7
		有機化学工業製品	32.7	石油化学系基礎製品	9.1	エチレン	2.3
						プロピレン	2.4
						ブタン・ブチレン	0.9
						ベンゼン	1.4
						トルエン	0.2
						キシレン	1.9
				脂肪族系中間物	4.1	オクタノール	0.2
						合成アセトン	0.6
						酢酸	0.1
						酸化エチレン	0.4
						エチレングリコール	0.3
						酸化プロピレン	0.5
						ポリプロピレングリコール	0.3
						塩化ビニルモノマー	0.7
						アクリロニトリル	0.4
						酢酸ビニルモノマー	0.1
						酢酸エチル	0.1
						メチルエチルケトン	0.2
						アクリル酸エステル	0.2
				環式中間物	3.4	スチレンモノマー	1.0
						フェノール	0.7
						ジフェニルメタンジ	0.4
						イソシアネート	
						パラキシレン	0.6
						ビスフェノールA	0.7
				プラスチック	11.0	フェノール樹脂	0.3
						不飽和ポリエステル樹脂	0.2
						低密度ポリエチレン	1.5
						高密度ポリエチレン	0.6
						ポリスチレン	0.5
						A B S樹脂	0.4
						ポリプロピレン	2.0
						塩化ビニル樹脂	0.6
						メタクリル樹脂	0.5
						ポリビニルアルコール	0.2
						ポリアミド樹脂	0.4
						フッ素樹脂	0.1
						飽和ポリエステル樹脂	1.3
						エポキシ樹脂	0.2
						ポリカーボネート	0.5
						吸水性樹脂	0.4
						エチレン酢酸ビニル樹脂	0.2
						シリコーン	0.6
						石油樹脂	0.1
						ポリアセタール	0.2
						ポリフェニレンサルファイド	0.2
				その他の有機化学工業製品	5.1	合成染料	0.5
						合成ゴム	1.5
						ホルマリン	0.1
						フタル酸系可塑剤	0.4
						有機ゴム薬品	0.1
						医薬品中間物	2.5

国内企業物価指数 類別：化学製品

類 別		小類別	商品群		品 目		
		医薬品	32.3	医家向け医薬品	28.5	催眠鎮静・抗不安剤	0.5
						解熱鎮痛消炎剤（医家向け）	0.6
						抗パーキンソン剤	0.3
						精神神経安定剤	1.0
						末梢神経系用薬	0.2
						眼科用剤（医家向け）	0.7
						不整脈用剤	0.4
						血圧降下・血管拡張剤	5.0
						高脂血症用剤	1.5
						呼吸器官用薬	0.6
						消化器官用薬（医家向け）	2.8
						ホルモン剤	0.6
						泌尿生殖器官・肛門用薬	0.8
						外皮用薬（医家向け）	1.2
						ビタミン剤（医家向け）	0.7
						滋養強壮薬（医家向け）	0.6
						血液・体液用薬	2.5
						人工透析用薬	0.3
						糖尿病用剤	0.8
						腫瘍用薬	0.7
						放射性医薬品	0.2
						アレルギー用薬	1.3
						生薬・漢方	1.0
						抗生物質製剤	1.3
						化学療法剤	0.4
						ワクチン・血液製剤類	1.3
						診断用医薬品	1.2
				薬局向け医薬品	2.8	解熱鎮痛消炎剤（薬局向け）	0.2
						総合感冒剤	0.3
						眼科用剤（薬局向け）	0.3
						耳鼻科用剤	0.1
						消化器官用薬（薬局向け）	0.3
						外皮用薬（薬局向け）	0.6
						ビタミン剤（薬局向け）	0.4
						滋養強壮薬（薬局向け）	0.3
						総合代謝性製剤	0.2
						公衆衛生薬	0.1
				医薬部外品	0.8	ビタミン含有保健剤液剤	0.5
						家庭用殺虫剤	0.3
				動物用医薬品	0.2	動物用医薬品	0.2
						動物用医薬品	0.2
		その他化学製品	20.7	化学肥料	1.8	液体アンモニア	0.4
						窒素質肥料	0.1
						複合肥料	1.3
				石けん・合成洗剤	2.4	石けん	0.2
						ハンドソープ・ボディソープ	0.3
						家庭用合成洗剤	1.4
						工業用合成洗剤	0.2
						柔軟仕上げ剤	0.3
				界面活性剤	1.0	界面活性剤	1.0
				塗料	3.8	電気絶縁塗料	0.3
						合成樹脂塗料	3.0
						シンナー	0.5
				化粧品類	6.5	仕上用化粧品	1.4
						皮膚用化粧品	2.9
						頭髮用化粧品	1.8
						歯みがき	0.4
				農薬	1.0	農業用殺虫剤	0.3
						農業用殺菌剤	0.2
						除草剤	0.5
				写真感光材料	1.2	写真フィルム	0.3
						製版用感光材料	0.3
						写真用化学薬品	0.6
				その他の化学製品	3.0	印刷インキ	0.9
						ワックス	0.1
						香料	0.6
						接着剤	1.2
						漂白剤	0.2

国内企業物価指数 類別：石油・石炭製品

類 別		小類別		商品群		品 目	
石油・石炭製品	57.4	石油製品	56.0	ナフサ	3.2	ナフサ	3.2
				燃料油	47.4	ガソリン	26.6
						ジェット燃料油	2.2
						灯油	3.4
						軽油	7.7
						A重油	4.0
						C重油	3.5
				潤滑油	1.4	潤滑油	1.4
				液化石油ガス	1.7	液化石油ガス	1.7
				その他の石油製品	2.3	アスファルト	0.5
		石炭製品	1.4	石炭製品	1.4	アスファルト舗装混合材	1.8
						石炭コークス	1.4

国内企業物価指数 類別：プラスチック製品

類 別		小類別		商品群		品 目	
プラスチック製品	38.5	プラスチック管板類	2.6	プラスチック管板類	2.6	プラスチック板	0.4
						プラスチック積層品	0.2
						プラスチック硬質管	1.0
						プラスチックホース	0.2
						プラスチック継手	0.5
						プラスチック雨どい	0.3
		プラスチックフィルム・シート類	8.6	プラスチックフィルム・シート類	8.6	プラスチックフィルム・シート	5.8
						偏光板	1.2
						プラスチック床材	0.7
						合成皮革	0.9
		工業用プラスチック製品	14.3	工業用プラスチック製品	14.3	電気機器用プラスチック製品	3.1
						輸送機械用プラスチック製品	11.2
		発泡・強化プラスチック製品	3.4	発泡プラスチック製品	3.1	軟質プラスチック発泡製品	2.3
				強化プラスチック製品	0.3	硬質プラスチック発泡製品	0.8
		その他プラスチック製品	9.6	その他のプラスチック製品	9.6	強化プラスチック管板類	0.3
						再生プラスチック成形材料	0.4
						プラスチック製日用品	2.0
						飲料用プラスチック容器	1.4
						非飲料用プラスチック容器	5.1
						医療・衛生用プラスチック製品	0.7

国内企業物価指数 類別：窯業・土石製品

類 別		小類別		商品群		品 目	
窯業・土石製品	23.7	ガラス・同製品	6.1	板ガラス	3.8	フロート板ガラス	0.4
						合わせガラス	0.5
						強化ガラス	0.7
						複層ガラス	0.4
						ガラス基板・カバーガラス	1.8
				ガラス製品	2.3	ガラス製加工素材	0.4
						ガラス容器	0.7
						理化学用・医療用ガラス器具	0.1
						卓上用・ちゅう房用ガラス器具	0.1
						ガラス短繊維製品	0.4
						ガラス長繊維製品	0.6
		セメント・同製品	11.2	セメント	1.7	ポルトランドセメント	1.3
						高炉セメント	0.4
				生コンクリート	5.2	生コンクリート	5.2
				コンクリート製品	3.3	コンクリート管	0.2
						コンクリートポール	0.2
						コンクリートパイプ	0.5
						建築用コンクリートブロック	0.2
						土木用コンクリートブロック	0.6
						道路用コンクリート製品	1.4
						プレストレストコンクリート製品	0.2
				その他のセメント製品	1.0	窯業外装材	0.8
						気泡コンクリート製品	0.2
		陶磁器・同製品	2.7	建設用陶磁製品	0.8	粘土かわら	0.2
						衛生陶器	0.4
						タイル	0.2
				工業用陶磁製品	1.6	がい子・がい管	0.3
						電子機器用ファインセラミックス	1.3
				家庭用陶磁器	0.3	陶磁器製食器	0.3
		その他窯業・土石製品	3.7	耐火物	1.0	耐火れんが	0.5
						不定形耐火物	0.5
				研磨材・同製品	0.6	研削材・研磨材製品	0.5
						研削と石	0.1
				その他の窯業・土石製品	2.1	炭素・黒鉛製品	0.6
						石工品	0.5
						石こうボード・ロックウール製品	0.5
						生石灰	0.5

国内企業物価指数 類別：鉄鋼

類 別		小類別		商品群		品 目	
鉄鋼	56.6	銑鉄	0.8	銑鉄	0.8	製鋼用銑鉄	0.8
		フェロアロイ	0.7	フェロアロイ	0.7	フェロマンガ	0.7
		普通鋼熱間圧延鋼材	15.5	軌条	0.1	軌条	0.1
				形鋼	2.1	H形鋼	1.0
						一般形鋼	0.8
						鋼矢板	0.3
				棒鋼	2.8	小形棒鋼	2.8
				線材	0.9	線材	0.9
		普通鋼冷間仕上鋼材・めっき鋼板	8.9	鋼板・鋼帯	9.6	厚板	4.3
						熱延広幅帯鋼	5.3
						冷延広幅帯鋼	1.9
				めっき鋼板	6.0	冷延電気鋼帯	0.7
						軽量形鋼	0.3
						ブリキ・クロムめっき鋼板	1.0
		特殊鋼熱間圧延鋼材	7.7	工具鋼	0.3	溶融亜鉛めっき鋼板	4.3
						電気亜鉛めっき鋼板	0.7
						工具鋼	0.3
				構造用鋼	3.5	機械構造用炭素鋼	2.1
						構造用合金鋼	1.4
						特殊用途鋼	3.9
		特殊鋼冷間仕上鋼材	1.9	特殊鋼冷間仕上鋼材	1.9	ばね鋼	0.1
						軸受鋼	0.5
						ステンレス熱延鋼板	1.1
						快削鋼	0.4
						ピアノ線材	0.3
						高抗張力鋼	1.5
		鋼管	2.9	普通鋼鋼管	1.9	ステンレス冷延鋼板	1.9
						普通鋼鋼管	1.9
						ステンレス鋼管	1.0
		磨棒鋼・線類・鑄鉄管	3.0	磨棒鋼	0.9	磨棒鋼	0.9
						鉄線	0.4
						硬鋼線	0.3
				線類	1.6	ステンレス鋼線	0.1
						冷間圧造用炭素鋼線	0.8
						ダクタイル鑄鉄管	0.5
		その他鉄鋼	15.2	鑄鉄管	0.5	鍛造品	3.2
						鍛造品	3.2
						機械用鉄鉄鑄物	3.6
				鍛造品	4.0	機械用可鍛鉄鉄鑄物	0.2
						可鍛鉄鉄製鉄管継手	0.2
						鉄鋼切断品（厚中板）	1.1
				鉄鋼切断品	8.0	鉄鋼切断品（薄板）	5.3
						鉄鋼切断品（ステンレス鋼板）	1.6

国内企業物価指数 類別：非鉄金属

類 別		小類別		商品群		品 目	
非鉄金属	27.1	地金	10.2	貴金属地金	1.9	金地金	1.3
						銀地金	0.6
				重金属地金	4.8	銅地金	3.6
						鉛地金	0.4
						はんだ	0.6
						銅合金地金	0.2
				軽金属地金	3.5	アルミニウム合金・同二次合金地金	3.5
		非鉄金属圧延品類	6.4	伸銅品	2.3	銅条	0.8
						銅管	0.4
						黄銅条	0.4
						黄銅棒	0.5
						青銅伸銅品	0.2
						アルミニウム板・条	0.5
				アルミニウム・同合金圧延品類	3.7	アルミニウム合金板・合金条	1.7
						アルミニウム合金棒・線	0.1
						アルミニウム合金管	0.2
						アルミニウム合金形材	1.1
						アルミニウムはく	0.1
				その他の非鉄金属圧延品類	0.4	貴金属展伸材	0.4
		電線・ケーブル	6.3	電線	4.1	銅荒引線	0.8
						銅裸線	1.0
						銅巻線	0.7
						プラスチック被覆銅線	1.6
				ケーブル	2.2	電力ケーブル	1.2
						通信用メタルケーブル	0.7
		非鉄金属鋳物・ダイカスト・鍛造品	4.2	非鉄金属鋳物	1.3	通信用光ファイバケーブル	0.3
						青銅鋳物	0.5
				非鉄金属ダイカスト	2.6	アルミニウム・同合金鋳物	0.8
						アルミニウム・同合金ダイカスト	2.4
						亜鉛ダイカスト	0.2
				非鉄金属鍛造品	0.3	アルミニウム鍛造品	0.3



国内企業物価指数 類別：金属製品

類 別		小類別		商品群		品 目	
金属製品	37.9	ばね・線製品	7.9	ばね	1.9	かさね板ばね	0.2
						線ばね	1.0
						うす板ばね	0.7
				線製品	6.0	くぎ	0.1
						金網	1.3
						ワイヤロープ・P C 鋼より線	0.6
						溶接棒	0.3
						ボルト・ナット	3.3
						リベット	0.2
						ねじ	0.2
		建設用金属製品	6.5	建設用金属製品	6.5	鉄骨	4.5
						橋りょう	2.0
		建築用金属製品	9.1	建築用金属製品	9.1	建具用取付具	1.8
						アルミニウムサッシ	4.2
						アルミニウムドア	0.6
						スチールドア	0.4
						シャッター	0.8
						建築用板金製品	1.3
		ガス・石油機器	3.8	ガス・石油機器	3.8	ガスこんろ	1.0
						ガス湯沸器・温水平房装置	2.0
						石油ストーブ・温風暖房機	0.8
		その他金属製品	10.6	金属製容器	4.7	18リットル缶	0.5
						食缶	1.5
						ボンベ	0.2
						ドラム缶	0.5
						アルミニウム製飲料用缶	2.0
				金属製工具	2.0	機械刃物	0.2
						作業工具	0.3
						粉末や金製品	1.5
				配管工事用金属製品	1.9	金属製管継手	1.3
						配管工事用附属品	0.6
				その他の金属製品	2.0	金属製台所・生活用品	0.3
						架線金物	0.6
						金庫	0.1
						金属製パッキン・ガスケット	0.7
						金属製ネームプレート	0.2
						フレキシブルチューブ	0.1

国内企業物価指数 類別：はん用機器

類 別		小類別		商品群		品 目	
はん用機器	25.7	ボイラ・原動機	4.2	ボイラ	1.1	ボイラ	1.1
				原動機・同部品	3.1	タービン	1.8
		風水力・油空圧機械	4.9	ポンプ	1.3	汎用ガソリン機関	0.3
						汎用ディーゼル機関	1.0
						うず巻ポンプ	0.7
						耐しよく性ポンプ	0.3
				圧縮機・送風機	0.4	水中ポンプ	0.3
						圧縮機	0.3
				油空圧機器	3.2	送風機	0.1
						油圧モータ	0.3
						油圧シリンダ	0.7
						油圧バルブ	0.6
						空気圧シリンダ	0.9
		空気圧バルブ	0.7				
		一般産業用機械	14.1	動力伝導装置・軸受	5.3	変速機	1.0
						歯車	0.4
						ローラチェーン	0.2
						玉軸受	1.7
						ころ軸受	2.0
				運搬機械	4.3	エレベータ	1.2
						クレーン	1.0
						巻上機	0.5
						コンベヤ	1.4
				工業窯炉	0.6	駐車装置	0.2
						工業窯炉	0.6
				冷凍機・同応用製品	3.9	冷凍機	0.3
						冷凍・冷蔵用ショーケース	0.5
						業務用エアコン	3.1
				その他はん用機器	2.5	その他のはん用機器	2.5
		バルブ	1.6				
		パイプ加工品	0.3				
		ピストンリング	0.3				

国内企業物価指数 類別：生産用機器

類 別		小類別		商品群		品 目	
生産用機器	30.8	特殊産業用機械	16.4	農業用機械	3.0	農業用トラクタ・耕うん機	1.4
						動力噴霧機	0.1
						田植機	0.4
						農業用乾燥機	0.3
						コンバイン	0.8
				建設機械	5.7	掘さく機	4.4
						建設用クレーン	1.0
						コンクリート機械	0.3
				食料品加工機械	0.9	穀物処理機械	0.3
						製パン・製菓機械	0.4
						肉製品・水産製品製造機械	0.2
				印刷関連機械	0.5	印刷・製版機械	0.4
						製本機械	0.1
				化学機械	2.9	ろ過機	1.2
						分離機	0.8
						熱交換器	0.4
						集じん機	0.5
				半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置	0.6	半導体製造装置	0.2
						フラットパネルディスプレイ製造装置	0.4
				その他の特殊産業用機械	2.8	包装・荷造機械	1.6
						鑄造装置	0.2
						プラスチック加工機械	0.8
						真空ポンプ	0.2
		金属工作・加工機械	8.2	金属工作機械	3.7	旋盤	1.3
						研削盤	1.1
						マシニングセンタ	1.3
				金属加工機械	2.3	プレス機械	1.3
						ワイヤフォーミングマシン	0.2
						ガス溶接・溶断機	0.3
						金属圧延用ロール	0.5
				機械工具類	2.2	特殊鋼切削工具	0.4
						超硬工具	0.7
						ダイヤモンド工具	0.3
						空気動工具	0.1
						電動工具	0.7
		その他生産用機器	6.2	金型・同部品	4.2	金型・同部品	4.2
				産業用ロボット	2.0	産業用ロボット	2.0

国内企業物価指数 類別：業務用機器

類 別		小類別		商品群		品 目	
業務用機器	19.2	サービス・娯楽用機器	9.9	サービス・娯楽用機器	9.9	自動車整備・サービス機器	0.3
						娯楽機器	8.8
		計測機器	4.0	測定機器	2.4	自動販売機	0.8
						積算体積計	0.7
						はかり	0.6
						圧力計	0.1
						流量計	0.4
						工業用長さ計	0.2
						精密測定器	0.4
				分析機器	0.5	光分析装置	0.1
						電磁気分析装置	0.2
						クロマト・分離・蒸留機器	0.2
				試験機	0.3	材料試験機	0.3
				測量機器	0.1	測量機器	0.1
				理化学機器	0.5	理化学機器	0.5
				その他の計測機器	0.2	公害計測器	0.2
		医療用具	3.8	医療用具	3.8	医療用機器	2.0
						病院用器具	0.1
						歯科用機器	0.3
						医療用品	1.0
		光学機器・レンズ	1.5	カメラ関連機器	0.7	歯科材料	0.4
						カメラ用レンズ・交換レンズ	0.7
				その他の光学機器・レンズ	0.8	顕微鏡	0.3
						光学レンズ	0.5

国内企業物価指数 類別：電子部品・デバイス

類 別		小類別		商品群		品 目	
電子部品・デバイス	31.0	電子デバイス	15.2	光電変換素子	1.3	発光ダイオード	0.3
						光電変換素子 (除発光ダイオード)	1.0
				半導体素子	2.3	ダイオード	0.4
						整流素子	0.3
						トランジスタ	1.3
						サーミスタ	0.3
				集積回路	5.7	モス型ロジック集積回路	2.3
						モス型メモリ集積回路	1.6
						線形回路	0.8
						混成集積回路	0.3
						撮像素子	0.7
		電子部品	15.8	ディスプレイデバイス	5.9	ディスプレイデバイス	5.9
				受動部品	3.0	電子機器用抵抗器	0.4
						電子機器用コンデンサ	1.7
						電子機器用変成器	0.2
						水晶振動子	0.7
				変換部品	0.5	音響部品	0.2
						超小形電動機	0.3
				接続部品	2.0	電子機器用コネクタ	1.9
						電子機器用スイッチ	0.1
				その他の電子部品	10.3	半導体メモリメディア	0.2
						記録用テープ・ディスク	0.4
						プリント配線板	6.4
						スイッチング電源	0.7
						高周波組立部品	0.9
						コントロールユニット	0.3
						シリコンウエハ	1.4

国内企業物価指数 類別：電気機器

類 別		小類別		商品群		品 目	
電気機器	49.0	重電機器	14.4	回転電気機械	3.8	電動機	3.8
				開閉制御装置	7.8	継電器	0.5
						遮断器	0.8
						開閉器	0.8
						プログラマブルコントローラ	0.6
						配電盤	1.5
						監視制御装置	3.0
						分電盤	0.6
				静止電気機器	2.8	変圧器	1.2
						電気溶接機	0.1
						コンデンサ	0.2
						産業用電熱装置	0.2
						電力変換装置	1.1
		民生用電気機器	11.4	ちゅう房機器	3.9	電気がま	0.6
						電子レンジ	0.4
						電気冷蔵庫	2.3
						食器洗い乾燥機	0.1
						クッキングヒーター	0.5
				空調・住宅関連機器	5.5	換気扇	0.7
						ルームエアコン	4.1
						電気温水器・給湯機	0.7
				衣料衛生関連機器	1.1	電気洗濯機	0.7
						電気掃除機	0.4
				その他の民生用電気機器	0.9	理容用電気器具	0.5
						電気温水洗浄便座	0.4
		電球・配線・電気照明器具	5.9	電球	1.3	自動車用電球	0.5
						蛍光ランプ	0.6
						H I Dランプ	0.2
						配線器具	1.8
				配線・電気照明器具	4.6	白熱灯器具	1.5
						蛍光灯器具	1.3
		電子応用装置	4.1	電子応用装置	4.1	X線装置	1.9
						医療用電子応用装置	1.2
						超音波応用装置	0.4
						電子顕微鏡	0.6
		電気計測器	1.9	電気計測器	1.9	電気計器	0.2
						電気測定器	0.3
						半導体・I C測定器	0.1
						工業計器	0.3
						医療用計測器	1.0
		その他電気機器	11.3	内燃機関電装品	7.7	充電発電機	0.6
						始動電動機	0.5
						イグニッションコイル	0.5
						点火プラグ	0.2
						ワイヤーハーネス	5.9
				電池	2.7	鉛蓄電池	0.9
						アルカリ蓄電池	0.4
						リチウムイオン蓄電池	0.9
						乾電池	0.5
				その他の電気機器	0.9	太陽電池	0.7
						永久磁石	0.2

国内企業物価指数 類別：情報通信機器

類 別		小類別		商品群		品 目	
情報通信機器	40.4	通信機器	22.8	有線通信機器	2.5	交換機	0.4
						ボタン電話装置・インターホン	0.2
						搬送装置	1.9
				無線通信機器	10.1	携帯電話機	5.3
						固定局通信装置	1.0
						無線応用装置	1.2
						カーナビゲーションシステム	2.6
				民生用電子機器	8.6	テレビ	8.6
				その他の通信機器	1.6	交通信号保安装置	1.3
						火災報知設備	0.3
		映像音響機器	5.6	ビデオ機器	3.5	録画・再生装置	0.6
						ビデオカメラ	0.8
						デジタルカメラ	2.1
				電気音響機器	2.1	カーオーディオ	2.0
						オーディオ	0.1
		電子計算機・同附属装置	12.0	電子計算機本体	6.9	サーバ	2.4
						パーソナルコンピュータ (デスクトップ型)	1.7
						パーソナルコンピュータ (ノートブック型)	2.8
				電子計算機附属装置	5.1	磁気ディスク装置	1.1
						光ディスク装置	0.4
						印刷装置	1.0
						表示装置	0.6
						端末装置	2.0

国内企業物価指数 類別：輸送用機器

類 別		小類別		商品群		品 目	
輸送用機器	136.4	自動車	128.0	乗用車	32.9	軽乗用車	5.7
						小型乗用車 (除ハイブリッド車)	7.2
						普通乗用車 (除ハイブリッド車)	13.8
						ハイブリッド車	6.2
				バス	0.4	バス	0.4
				トラック	10.0	軽トラック	2.1
						小型トラック	1.7
						普通トラック	6.2
				二輪自動車	0.7	二輪自動車	0.7
				自動車用内燃機関・ 自動車部品	84.0	自動車用内燃機関部品	21.4
						駆動・伝導・操縦装置部品	22.9
						懸架・制動装置部品	5.8
						シャシー・車体構成部品	28.4
						カーエアコン・同部品	5.5
		その他輸送用機器	8.4	鉄道車両・同部品	2.3	鉄道車両	1.2
						鉄道車両部品	1.1
						船舶機関	2.6
				航空機用原動機・ 航空機部品	1.3	船舶ディーゼル機関	2.6
						航空機用原動機部品	1.3
				産業用運搬車両・同部品	1.4	フォークリフトトラック	1.4
				自転車・同部品	0.8	自転車	0.3
						自転車部品	0.5



## 国内企業物価指数 類別：その他工業製品

類 別		小類別		商品群		品 目	
その他工業製品	51.0	家具・装備品	7.3	木製家具	3.2	木製机・いす	0.8
						木製流し台セット	1.5
						たんす	0.1
						木製棚	0.8
				金属製家具	1.4	スチール机・いす	0.7
						金属製流し台セット	0.2
						金属製棚	0.5
				非金属製建具	1.2	非金属製建具	1.2
				その他の家具・装備品	1.5	ベッド・マットレス	0.3
						宗教用具	0.2
						事務所用・店舗用装備品	0.8
						窓・扉用日よけ	0.2
		印刷物・製版	24.0	印刷物	23.5	平版印刷物	16.9
						凸版印刷物	1.1
						おう版印刷物	1.4
						特殊印刷物	4.1
		ゴム製品	9.0	製版	0.5	フォトマスク	0.5
				タイヤ	2.6	自動車タイヤ	2.6
				産業用ゴム製品	5.5	ゴムベルト	0.5
						ゴムホース	0.7
						防振ゴム	2.1
						ゴムロール	0.5
						ゴム製パッキン	1.1
						工業用スポンジ製品	0.6
				その他のゴム製品	0.9	プラスチック製履物	0.2
						医療・衛生用ゴム製品	0.3
						ゴム練生地	0.4
		革・同製品	1.4	革	0.1	牛革	0.1
				革製品	1.3	革靴	0.8
		音楽・娯楽・運動用品	2.9	革かばん・ハンドバッグ		0.5	
				楽器	0.3	楽器	0.3
				娯楽・運動用品	1.9	がん具	0.9
						球技用具	0.2
						ゴルフ用具	0.2
						釣具	0.6
				音楽・娯楽記録物	0.7	ゲーム用ソフトウェア	0.7
		その他製品	6.4	その他の製品	6.4	ジュエリー（除真珠製品）	0.1
						真珠製品	0.1
						ファスナー・スナップ・針	0.1
						時計	0.7
						文具	0.7
						畳・畳床	0.4
						歯ブラシ	0.1
						看板・標識機	0.7
						電光表示器	0.4
						パレット	0.3
						モデル・模型品	0.1
						眼鏡枠	0.1
						眼鏡レンズ	0.2
						線香・香	0.1
						人体安全保護具・救命具	1.5
						ルームユニット	0.8

国内企業物価指数 類別：農林水産物

類 別		小類別		商品群		品 目	
農林水産物	33.9	農産物	18.3	米麦	17.0	玄米	7.2
						精米	9.5
						大麦	0.1
						小麦	0.2
				豆類	0.3	大豆	0.2
						小豆	0.1
				その他の農産物	1.0	さとうきび	0.3
						てん菜	0.3
						葉たばこ	0.4
		畜産物	12.1	肉類	6.9	牛肉	3.1
						豚肉	2.5
						鶏肉	1.3
				乳卵	5.2	原乳	3.1
						鶏卵	2.1
		水産物	2.6	塩干魚介類	2.0	干しあじ	0.2
						しらす干し	0.4
						塩さけ	0.7
						いくら	0.4
						塩かずのこ	0.1
						たらこ	0.2
				海藻類	0.6	こんぶ	0.2
						干のり	0.4
		林産物	0.9	丸太	0.9	杉丸太	0.5
						ひのき丸太	0.2
						から松・えぞ松・とど松丸太	0.2

国内企業物価指数 類別：鉱産物

類 別		小類別		商品群		品 目	
鉱産物	4.2	燃料鉱物	1.0	天然ガス	1.0	天然ガス	1.0
		石材・骨材	2.5	石材	0.3	石材	0.3
				骨材	2.2	碎石	0.9
						砂利・砂	1.3
		窯業原料鉱物	0.7	窯業原料鉱物	0.7	石灰石	0.5
						窯業原料鉱物（除石灰石）	0.2

国内企業物価指数 類別：電力・都市ガス・水道

類 別		小類別		商品群		品 目	
電力・都市ガス・水道	52.7	電力	41.4	電力	41.4	産業用特別高圧電力	10.3
						業務用特別高圧電力	2.3
						産業用高圧電力	10.2
						業務用高圧電力	13.6
						低圧電力	5.0
		都市ガス	7.9	都市ガス	7.9	大口都市ガス	5.9
						小口都市ガス	2.0
		水道	3.4	水道	3.4	上水道	2.8
						工業用水	0.6

国内企業物価指数 類別：スクラップ類

類 別		小類別		商品群		品 目	
スクラップ類	6.7	金属くず	5.5	鉄くず	4.7	鉄くず	4.7
				非鉄金属くず	0.8	銅くず	0.2
						銅合金くず	0.2
						アルミニウム・同合金くず	0.4
		古紙	1.2	古紙	1.2	古紙	1.2

輸出物価指数 類別：繊維品

類 別		小類別		商品群		品 目	
繊維品	12.5	紡織半製品・原糸	3.0	紡織半製品	3.0	アクリル短繊維	3.0
		織物	7.4	天然繊維織物	2.1	綿織物	2.1
				合繊維織物	5.3	合繊維長繊維・紡績系織物	5.3
		その他繊維品	2.1	その他の繊維品	2.1	不織布	2.1

輸出物価指数 類別：化学製品

類 別		小類別		商品群		品 目	
化学製品	95.4	無機化学工業製品	8.7	無機化学工業製品	8.7	か性ソーダ	1.8
						酸化チタン	3.8
						二酸化けい素	3.1
		有機化学工業製品	61.8	石油化学系基礎製品	3.9	エチレン	1.4
						プロピレン	2.5
				脂肪族系中間物	9.0	塩化ビニルモノマー	4.7
						アクリロニトリル	2.4
						メチルメタクリレート	1.9
				環式中間物	21.1	テレフタル酸	0.9
						スチレンモノマー	4.8
						トリイレンジイソシアネート	1.3
						カプロラクタム	4.6
						フェノール・ビスフェノールA	1.7
						ジフェニルメタンジイソシアネート	0.7
						パラキシレン	7.1
				プラスチック	22.6	フェノール樹脂	0.6
						ポリエステル樹脂	2.2
						ポリエチレン	2.0
						ポリスチレン	1.5
						ABS樹脂	1.0
						ポリプロピレン	1.8
						塩化ビニル樹脂	1.9
						メタクリル樹脂	0.6
						ポリビニルアルコール	0.6
						ポリアミド樹脂	1.5
						フッ素樹脂	0.9
						エポキシ樹脂	1.4
						ポリカーボネート	1.5
						吸水性樹脂	2.4
						エチレン酢酸ビニル樹脂	0.5
						シリコーン	2.2
				その他の有機化学工業製品	5.2	合成染料	0.9
						合成ゴム	4.3
		医薬品	6.8	医薬品	6.8	外皮用薬	1.0
						腫瘍用薬	1.1
						抗生物質製剤	1.4
						診断用医薬品	3.3
		その他化学製品	18.1	その他の化学製品	18.1	界面活性剤	1.0
						塗料	3.9
						化粧品類	2.4
						農薬	0.7
						写真感光材料	7.1
						印刷インキ	1.2
						香料	0.5
						接着剤	1.3

輸出物価指数 類別：金属・同製品

類 別		小類別		商品群		品 目	
金属・同製品	118.2	金属素材	7.8	金属くず	7.8	鉄くず	6.3
						銅・同合金くず	1.5
		鉄鋼	60.5	フェロアロイ	1.0	フェロニッケル	1.0
				普通鋼熱間圧延鋼材	18.5	形鋼	1.5
						線材	0.8
						厚中板	5.2
						熱延広幅帯鋼	11.0
				普通鋼冷間仕上鋼材・めっき鋼板	19.5	冷延広幅帯鋼	5.9
						冷延電気鋼帯	2.9
						ブリキ・クロムめっき鋼板	1.7
						溶融亜鉛めっき鋼板	5.6
						電気亜鉛めっき鋼板	3.4
				特殊鋼熱間圧延鋼材	9.0	構造用鋼	3.9
						ばね鋼	0.8
						ステンレス熱延鋼板	4.3
				特殊鋼冷間仕上鋼材	4.0	ステンレス冷延鋼板	4.0
				鋼管	7.8	普通鋼鋼管	5.0
						ステンレス鋼管	2.8
		非鉄金属	35.6	磨棒鋼	0.7	磨棒鋼	0.7
				地金	20.0	金地金	9.9
						銅地金	10.1
				伸銅品	6.1	銅条	3.9
						銅管	2.2
				アルミニウム・同合金圧延品類	4.1	アルミニウム合金板・合金条	2.1
						アルミニウムはく	2.0
				その他の非鉄金属圧延品類	5.4	貴金属展伸材	5.4
		金属製品	14.3	線製品	9.0	ボルト・ナット・ねじ	9.0
				その他の金属製品	5.3	建具用取付具	1.4
						ガス・石油機器	1.6
						超硬チップ	2.3



輸出物価指数 類別：はん用・生産用・業務用機器

類 別		小類別		商品群		品 目	
はん用・生産用・ 業務用機器	192.0	はん用機器	55.5	原動機・同部品	13.0	汎用ガソリン機関	2.3
				風水力機械	10.6	汎用ディーゼル機関	10.7
				油空圧機器	6.0	ポンプ	5.6
				動力伝導装置・軸受	15.9	圧縮機	5.0
						油圧ポンプ	2.2
						油圧・空気圧バルブ	3.8
						変速機	2.7
						歯車	2.2
						ローラチェーン	0.7
						平軸受	1.4
						玉軸受	5.1
						ころ軸受	3.8
				冷凍機・同応用製品	4.8	冷凍機	0.9
				その他のはん用機器	5.2	業務用エアコン	3.9
		生産用機器	112.8	農業用機械	4.5	バルブ	5.2
				建設機械	23.5	農業用トラクタ	4.5
				繊維機械	6.2	掘さく機	19.3
						建設用クレーン	1.7
				印刷関連機械	3.0	建設用トラクタ	2.5
						ニット機械	2.5
				半導体・フラットパネル ディスプレイ製造装置	42.0	工業用ミシン	3.7
						印刷関連機械	3.0
				その他の特殊産業用機械	7.0	半導体製造装置	30.8
						フラットパネルディスプレイ 製造装置	11.2
				金属工作機械	15.2	包装・荷造機械	1.2
						プラスチック加工機械	5.8
						旋盤	4.8
				金属加工機械	5.4	研削盤	1.6
						マシニングセンタ	8.8
				機械工具類	3.8	プレス機械	5.4
				その他の生産用機器	2.2	機械工具	2.6
						電動工具	1.2
		業務用機器	23.7	計測機器	9.3	産業用ロボット	2.2
				医療用具	7.1	精密測定器	4.4
						分析機器	4.9
				光学機器・レンズ	7.3	医療用機器	7.1
						カメラ用レンズ・交換レンズ	3.9
						顕微鏡・双眼鏡	0.8
						光学レンズ	2.6

輸出物価指数 類別：電気・電子機器

類 別		小類別		商品群		品 目	
電気・電子機器	232.9	電子部品・デバイス	130.4	光電変換素子	6.3	光電変換素子	6.3
				半導体素子	6.1	ダイオード	0.6
						整流素子	1.2
						トランジスタ	4.3
				集積回路	56.9	モス型メモリ集積回路	18.8
						モス型集積回路 (除モス型メモリ集積回路)	27.8
						線形回路・混成集積回路	10.3
				ディスプレイデバイス	11.3	ディスプレイデバイス	11.3
				受動部品	15.6	電子機器用抵抗器	2.2
						電子機器用コンデンサ	10.5
						電子機器用変成器	1.6
						水晶振動子	1.3
				接続部品	12.8	電子機器用コネクタ	6.2
						電子機器用スイッチ	6.6
				その他の電子部品	21.4	半導体メモリメディア	1.5
						記録用テープ・ディスク	4.7
						プリント配線板	6.7
						組立品	0.4
						シリコンウエハ	8.1
		電気機器	66.5	重電機器	15.8	発電機	4.4
						電動機	6.2
						電気溶接機	1.9
						電力変換装置	3.3
				電球・配線・電気照明器具	5.6	電球	2.1
						配線器具	1.8
						電気照明器具	1.7
				電子応用装置	10.0	X線装置	4.8
						医療用電子応用装置	3.2
						プロジェクタ	2.0
				電気計測器	14.6	電気測定器・同部品	4.9
						半導体・I C測定器	3.7
						工業計器	6.0
				その他の電気機器	20.5	民生用電気機器	1.9
						充電発電機	1.4
						始動電動機	1.3
						点火プラグ	1.6
						アルカリ蓄電池	1.8
						リチウムイオン蓄電池	6.0
						乾電池	0.7
						太陽電池	5.8
		情報通信機器	36.0	通信機器	9.5	固定・移動通信装置	5.0
						無線応用装置・ カーナビゲーションシステム	4.5
				映像音響機器	17.3	ビデオカメラ・デジタルカメラ	17.3
				電子計算機・同附属装置	9.2	パーソナルコンピュータ (ノートブック型)	4.8
						外部記憶装置	1.0
						印刷装置	3.4

輸出物価指数 類別：輸送用機器

類 別		小類別		商品群		品 目	
輸送用機器	240.6	自動車	225.1	乗用車	125.6	小型乗用車	15.0
						普通乗用車	110.6
				バス	4.4	バス	4.4
				トラック	15.2	小型トラック	1.0
						普通トラック	14.2
				二輪自動車	4.3	二輪自動車	4.3
				自動車用内燃機関・ 自動車部品	75.6	自動車用内燃機関・同部品	25.0
						駆動・伝導・操縦装置部品	33.4
						懸架・制動装置部品	5.7
						シャシー・車体構成部品	9.1
		その他輸送用機器	15.5			カーエアコン部品	2.4
				船用機関	5.6	船用ディーゼル機関	3.0
						船外機	2.6
				航空機用原動機・ 航空機部品	6.3	航空機用原動機部品	2.5
						航空機部品	3.8
				産業用運搬車両・同部品	2.3	フォークリフトトラック	1.9
						フォークリフトトラック部品	0.4
				自転車部品	1.3	自転車部品	1.3

輸出物価指数 類別：その他産品・製品

類 別		小類別		商品群		品 目	
その他産品・製品	108.4	古紙	1.3	古紙	1.3	古紙	1.3
		紙	6.1	紙	6.1	印刷用紙	6.1
		窯業・土石製品	20.3	ガラス・同製品	15.7	ガラス基板・カバーガラス	11.5
						ガラス製加工素材	3.2
						ガラス繊維製品	1.0
				その他の窯業・土石製品	4.6	セメント	0.7
						耐火物	0.9
						研削と石	1.1
						人造黒鉛電極	1.9
		その他製品	80.7	石油・石炭製品	28.5	ジェット燃料油・灯油	9.7
						軽油	10.2
						C重油	6.9
						潤滑油	1.7
				プラスチック製品	28.7	プラスチック積層品	1.2
						プラスチックフィルム・シート	21.5
						偏光板	6.0
				ゴム製品	15.0	自動車タイヤ	8.9
						特殊車輛用タイヤ	2.6
						ゴムベルト	0.9
						ゴムホース	1.2
						ゴム製パッキン	1.4
				音楽・娯楽・運動用品	4.3	楽器	2.1
						がん具	1.1
						ゴルフ用具	1.1
				その他の製品	4.2	ファスナー・スナップ・針	0.8
						時計	1.5
						文具	1.3
						眼鏡枠・レンズ	0.6

輸入物価指数 類別：食料品・飼料

類 別		小類別		商品群		品 目	
食料品・飼料	75.8	食料用農水産物	35.6	穀物	11.0	精米	0.8
						大麦	0.6
						小麦	2.7
						とうもろこし	6.4
						こうりゃん	0.5
				豆・油用種子	5.6	大豆	3.4
						なたね	2.2
				その他の農産物	4.9	乾燥果実・ナッツ類	0.9
						コーヒー豆	2.4
						飼料用乾草類	1.6
				畜産物	14.1	牛肉	3.9
						牛臓器・舌	0.6
						豚肉	7.7
						鶏肉	1.9
		加工原料食品	2.2	加工原料食品	2.2	粗糖	1.6
		調製食品	22.4	農水産加工食品	10.3	麦芽	0.6
						果実・野菜缶詰	1.9
						魚介缶詰	1.3
						調製うなぎ	3.0
						調製甲殻類	4.1
				その他の調製食品	12.1	オリーブ油	0.5
						パーム油	1.7
						チーズ	2.4
						鶏肉調製品	4.0
						調味料	1.4
						パスタ	0.8
チョコレート	1.3						
飲料	5.6	飲料	5.6	ミネラルウォーター	0.6		
				果実飲料	1.1		
				ワイン	2.4		
				ウイスキー・ブランデー	0.6		
茶・コーヒー	0.9						
たばこ	5.5	たばこ	5.5	たばこ	5.5		
飼料	4.5	飼料	4.5	大豆かす	1.8		
				フィッシュミール	0.9		
				ペットフード	1.8		

輸入物価指数 類別：繊維品

類 別		小類別		商品群		品 目	
繊維品	53.5	原糸	2.0	天然繊維系	0.8	綿糸	0.8
				合繊維系	1.2	合繊維長繊維系	1.2
		織物	1.6	天然繊維織物	1.0	綿織物	1.0
				合繊維織物	0.6	合繊維長繊維・紡績系織物	0.6
		衣類	43.8	下着類	5.2	男子用下着	2.4
						女子用下着	1.0
						ファンデーション下着	1.0
						パジャマ	0.8
				中衣類	8.0	シャツ	1.5
						ブラウス	1.6
						ポロシャツ	2.6
						Tシャツ	1.8
						トレーナー	0.5
				外衣類	23.9	セーター	6.8
						男子用スーツ類	1.7
						女子用スーツ類	3.7
						男子用ズボン類	2.8
						女子用スカート類	4.7
						コート	4.2
				その他の衣類	6.7	ソックス	1.7
						子供服	0.4
						作業衣	2.5
						ネクタイ	0.3
						スカーフ・マフラー	0.5
						手袋	0.7
						帽子	0.6
		その他繊維品	6.1	その他の繊維品	6.1	毛布	0.5
						リネン	1.0
						不織布	1.1
						敷物	1.5
						タオル	1.5
						カーテン	0.5

輸入物価指数 類別：金属・同製品

類 別		小類別		商品群		品 目	
金属・同製品	117.1	金属素材	54.0	鉄鉱石	23.8	鉄鉱石	23.8
				非鉄金属鉱	23.0	銅鉱	19.5
						ニッケル鉱	0.6
						亜鉛鉱	1.2
						マンガン鉱	0.6
						モリブデン鉱	1.1
				金属くず	7.2	鉄くず	2.1
						白金くず	1.3
						銅・同合金くず	3.8
		鉄鋼	12.5	フェロアロイ	6.0	シリコマンガ	0.9
						フェロクロム	2.7
						フェロシリコン	1.9
						フェロニッケル	0.5
				普通鋼熱間圧延鋼材	3.0	熱延広幅帯鋼	3.0
				普通鋼冷間仕上鋼材・めっき鋼板	2.2	冷延広幅帯鋼	1.2
						めっき鋼板	1.0
				特殊鋼鋼材	1.3	ステンレス鋼板	1.3
		非鉄金属	38.9	貴金属地金	10.9	金地金	0.9
						銀地金	2.2
						白金地金	4.6
						パラジウム	1.9
						ロジウム	1.3
				重金属地金	9.7	銅地金	1.1
						インジウム地金	0.4
						コバルト地金	1.0
						すず地金	1.4
						ニッケル地金	5.8
				軽金属地金	11.3	アルミニウム地金	7.2
						アルミニウム合金・同二次合金地金	4.1
				シリコン	3.5	シリコン	3.5
				電線・ケーブル	3.5	電線・ケーブル	3.5
		金属製品	11.7	線製品	3.8	ボルト・ナット・くぎ	3.8
				その他の金属製品	7.9	金属製建具・同関連品	3.0
						金属製台所・生活用品	2.9
						金属製管継手	2.0

輸入物価指数 類別：木材・同製品

類 別		小類別		商品群		品 目	
木材・同製品	16.5	丸太	1.9	丸太	1.9	米材丸太	1.9
		製材	4.6	製材	4.6	米材製材	2.2
						北洋材製材	0.6
						欧州材製材	1.8
		木材チップ	4.6	木材チップ	4.6	針葉樹チップ	0.7
						広葉樹チップ	3.9
		加工木材	5.4	合板	3.8	合板	3.8
				その他の加工木材	1.6	集成材	1.1
						繊維板	0.5



輸入物価指数 類別：石油・石炭・天然ガス

類 別		小類別		商品群		品 目	
石油・石炭・天然ガス	305.4	石油・同製品	206.8	原油	164.9	原油	164.9
				石油製品	41.9	ナフサ	22.0
						ジェット燃料油・灯油	1.1
						C重油	2.4
						液化石油ガス	15.0
						石油コークス	1.4
		石炭・同製品	37.7	石炭	37.1	原料炭	16.3
						一般炭	20.8
				石炭製品	0.6	石炭コークス	0.6
		天然ガス	60.9	天然ガス	60.9	液化天然ガス	60.9

輸入物価指数 類別：化学製品

類 別		小類別		商品群		品 目	
化学製品	83.3	無機化学工業製品	8.6	無機化学工業製品	8.6	酸化チタン	3.7
						カーボンブラック	3.3
		有機化学工業製品	37.0	石油化学系基礎製品	0.4	炭酸リチウム	1.6
						エチレン・プロピレン	0.3
						ベンゼン	0.1
				脂肪族系中間物	0.3	二塩化エチレン	0.2
						アクリロニトリル	0.1
				プラスチック	7.8	汎用プラスチック (除飽和ポリエステル樹脂)	3.1
						ポリアミド樹脂	1.3
						飽和ポリエステル樹脂	2.7
						ポリカーボネート	0.7
				その他の有機化学工業 製品	28.5	合成染料	1.4
						合成ゴム	1.3
						メタノール	1.4
						有機ゴム薬品	0.2
						合成酸味料	0.5
						医薬品中間物	23.7
						医薬品中間物	23.7
		医薬品原薬・製剤	29.6	医薬品原薬・製剤	29.6	精神神経安定剤	1.7
						眼科用剤	1.7
						循環器官用薬	3.1
						呼吸器官用薬	1.9
						ホルモン剤	3.1
						糖尿病用剤	1.9
						腫瘍用薬	9.1
						抗生物質製剤	0.8
						化学療法剤	3.9
						診断用医薬品	2.4
		その他化学製品	8.1	化学肥料	1.6	カリ肥料	0.7
				その他の化学製品	6.5	複合肥料	0.9
						香水・オーデコロン	0.5
						仕上用・皮膚用化粧品	1.8
						頭髮用化粧品	1.1
						農薬	0.6
						写真感光材料	0.6
						香料	1.0
						石油添加剤	0.9

輸入物価指数 類別：はん用・生産用・業務用機器

類 別		小類別		商品群		品 目	
はん用・生産用・ 業務用機器	53.9	はん用機器	22.1	風水力機械	5.9	ポンプ	5.9
				動力伝導装置・軸受	5.6	軸受	5.6
				冷凍機・同応用製品	5.3	冷凍機	5.3
				その他のはん用機器	5.3	バルブ	5.3
		生産用機器	1.5	機械工具類	1.5	機械工具	1.5
		業務用機器	30.3	事務用機器	3.8	複写機	3.8
				計測機器	6.6	分析機器	6.6
				医療用具	16.9	医療用機器	11.6
						医療用品	5.3
				光学機器・レンズ	3.0	カメラ用レンズ・交換レンズ	3.0

輸入物価指数 類別：電気・電子機器

類 別		小類別		商品群		品 目	
電気・電子機器	184.3	電子部品・デバイス	67.1	電子デバイス	47.9	半導体素子	4.3
						モス型ロジック集積回路	14.6
						モス型メモリ集積回路	16.8
						線形回路	4.5
						混成集積回路	2.1
						ディスプレイデバイス	5.6
				電子部品	19.2	電子機器用コンデンサ	0.9
						電子機器用変成器	1.9
						水晶振動子	1.1
						変換部品	2.3
						接続部品	2.5
						記録用テープ・ディスク	2.8
						プリント配線板	3.5
						組立品	1.0
						シリコンウエハ	3.2
		電気機器	44.7	重電機器	1.2	電力変換装置	1.2
				民生用電気機器	13.7	電子レンジ	1.1
						電気冷蔵庫	2.3
						ルームエアコン	3.2
						空気清浄機	1.2
						電気洗濯機	2.8
						電気掃除機	1.7
						理容用電気器具	1.4
				電球・配線・電気照明器具	6.9	電球	1.1
						配線器具	3.6
						電気照明器具	2.2
				電子応用装置	6.2	X線装置	6.2
				電気計測器	5.1	電気計測機器	3.0
						工業計器	1.5
						医療用計測器	0.6
				その他の電気機器	11.6	ワイヤーハーネス	7.6
						蓄電池	2.0
						太陽電池	2.0
		情報通信機器	72.5	通信機器	30.7	搬送装置	8.7
						携帯電話機	10.6
						テレビ	11.4
				映像音響機器	10.1	録画・再生装置	3.5
						ビデオカメラ・デジタルカメラ	2.9
						カーオーディオ	1.0
						オーディオ	2.7
				電子計算機・同附属装置	31.7	サーバ	4.4
						パーソナルコンピュータ (デスクトップ型)	3.3
						パーソナルコンピュータ (ノートブック型)	12.3
						磁気ディスク装置	5.1
						光ディスク装置	0.6
						印刷装置	3.3
						表示装置	2.7

輸入物価指数 類別：輸送用機器

類 別		小類別		商品群		品 目	
輸送用機器	34.1	自動車	24.9	乗用車	10.5	小型乗用車	1.2
						普通乗用車	9.3
				二輪自動車	1.0	二輪自動車	1.0
				自動車用内燃機関・ 自動車部品	13.4	自動車用内燃機関・同部品	4.9
		その他輸送用機器	9.2			自動車部品	8.5
				航空機用原動機・ 航空機部品	7.7	航空機用原動機・同部品	5.3
						航空機部品	2.4
				自転車	1.5	自転車	1.5

輸入物価指数 類別：その他産品・製品

類 別		小類別		商品群		品 目	
その他産品・製品	76.1	非食料用農水産物	5.2	羽毛	0.3	羽毛	0.3
				天然ゴム	4.4	天然ゴム	4.4
				真珠	0.5	真珠	0.5
		非金属鉱物	2.9	非金属鉱物	2.9	工業用ダイヤモンド	0.3
						工業塩	2.6
		パルプ・紙・同製品	7.7	パルプ	2.3	製紙ざらシクラフトパルプ	2.3
				紙	3.6	塗工印刷用紙	2.4
						ミルクカートン用紙	1.2
		その他製品	60.3	紙製品	1.8	紙製容器	1.8
				プラスチック製品	11.4	プラスチックフィルム・シート	9.3
						プラスチック製日用品	2.1
				窯業・土石製品	8.9	板ガラス	3.6
						ガラス容器・器具	0.9
						ガラス繊維製品	1.0
						陶磁器製食器	0.9
						石工品	2.5
				家具	5.5	木製家具・同部品	4.2
						金属製家具	1.3
				ゴム製品	9.1	自動車タイヤ	1.7
						ゴム製履物	2.3
						プラスチック製履物	5.1
				音楽・娯楽・運動用品	9.1	楽器	0.7
						がん具	5.7
						運動用品	2.7
				その他の製品	16.3	革靴	2.1
						革かばん・ハンドバッグ	2.4
						プラスチック製かばん・ハンドバッグ	4.6
						時計	3.4
						文具	0.8
						洋傘	0.4
						眼鏡枠・レンズ	2.6

2010年基準  
企業向けサービス価格指数

品目分類編成・ウェイト一覧

### 1. 基本分類指數

大 類 別		類 別		小 類 別		品 目	
金融・保険	44.3	金融	33.0	金融手数料	33.0	内国為替手数料	4.3
						外国為替手数料	0.7
						預貸業務手数料	4.6
						証券委託手数料	3.5
						証券引受手数料	1.7
						証券募集取扱手数料	8.4
						証券事務委託手数料	1.5
						代理業務手数料	0.5
						信用保証料	4.0
						カード・電子マネー加盟店手数料	2.5
		A T M委託手数料	1.3				
		保険	11.3	損害保険	11.3	火災保険	1.8
						自動車保険（任意）	6.9
						自動車保険（自賠責）	1.5
海上・運送保険	1.1						
不動産	72.1	不動産賃貸	72.1	事務所賃貸	43.8	事務所賃貸（東京圏）	32.0
						事務所賃貸（名古屋圏）	2.1
						事務所賃貸（大阪圏）	6.4
						事務所賃貸（その他地域）	3.3
						店舗賃貸	10.7
				その他の不動産賃貸	28.3	ホテル賃貸	0.8
						倉庫賃貸	11.1
						駐車場賃貸	5.7
						新幹線	7.3
						鉄道旅客輸送（除新幹線）	12.6
		道路旅客輸送	10.6	乗合バス	1.9		
				貸切バス	1.4		
				ハイヤー・タクシー	7.3		
				海上旅客輸送	0.4		
海上旅客輸送	0.4	内航旅客輸送	0.4				
		国際航空旅客輸送（北米方面）	0.3				
		国際航空旅客輸送（欧州方面）	0.6				
		国際航空旅客輸送（アジア方面）	0.9				
		国内航空旅客輸送	5.9				
		国内航空旅客輸送	5.9				
		陸上貨物輸送	77.1	鉄道貨物輸送	0.9		
		道路貨物輸送		76.2			
		積合せ貨物輸送	9.2	宅配便	10.6		
				メール便	3.2		
貸切貨物輸送	39.2						
特殊貨物輸送	14.0						
定期船	0.9						
運輸・郵便	186.7	旅客輸送	38.6	鉄道旅客輸送	19.9	不定期船	4.5
						外航タンカー	1.3
						R O R O船	0.6
						貨物船（除R O R O船）	2.1
						自動車航送船	1.1
				内航貨物輸送	5.3	内航タンカー	1.5
						港湾運送	8.6
						国際航空貨物輸送	1.0
						国内航空貨物輸送	0.5
						普通倉庫	11.9
		海上貨物輸送	20.6	倉庫	15.0	冷蔵倉庫	3.1
						こん包	8.0
						有料道路	10.3
						高速自動車国道	6.8
都市高速道路	2.1						
一般有料道路	1.4			水運附帯サービス	0.3		
				航空施設管理・航空附帯サービス	4.5		
				郵便	10.8		
				封書	5.6		
				はがき	3.2		
情報通信	237.8	通信	57.2	固定電気通信	33.3	特殊取扱郵便	1.4
						国際郵便	0.6
						固定電話	14.9
						専用線	3.1
						インターネット接続サービス	10.4
				移動電気通信	17.9	W A Nサービス	4.2
						インターネットデータセンター	0.7
						携帯電話・P H S	17.3
						移動データ通信専用サービス	0.6
						アクセスチャージ	6.0
		放送	3.3	放送	3.3	アクセスチャージ	6.0
						公共放送	0.8
						民間放送	1.1
						有線放送	1.4
情報サービス	150.3	ソフトウェア開発	79.8	受託開発ソフトウェア	71.1		
				パッケージソフトウェア	8.7		
				情報処理サービス（除A S P）	31.6		
				A S P	2.8		
				システム等管理運営受託	20.0		
		情報提供サービス	70.5	情報提供サービス	12.3		
				市場調査・世論調査	3.8		
				インターネット附随サービス	9.2		
				インターネット附随サービス	9.2		
				新聞	4.9		
新聞・出版	17.8	新聞	4.9	書籍	7.3		
				月刊誌	4.4		
		出版	12.9	週刊誌	1.1		



1. 基本分類指数（つづき）

大 類 別		類 別		小 類 別		品 目	
リース・レンタル	60.7	リース・レンタル	60.7	リース	48.7	産業機械リース	6.7
						工作機械リース	1.3
						医療用機器リース	2.9
						商業・サービス業用機械設備リース	6.9
						通信機器リース	3.6
						土木・建設機械リース	1.3
						電子計算機・同関連機器リース	15.0
						事務用機器リース	4.6
						輸送用機器リース	6.4
				レンタル	12.0	建設機械レンタル	4.5
						仮設資材レンタル	2.8
						電子計算機レンタル	1.5
						レンタカー	2.2
						通信・サービス業用・事務用機器レンタル	1.0
広告	63.4	広告	63.4	テレビ広告	20.2	テレビ広告（タイム）	9.5
						テレビ広告（スポット）	10.7
				新聞広告	8.7	新聞広告	8.7
				雑誌広告	3.9	雑誌広告	3.9
				折込広告	7.2	折込広告	7.2
				インターネット広告	6.8	インターネット広告	6.8
				その他の広告	16.6	ラジオ広告	1.4
						屋外広告	1.9
						交通広告	4.2
						ダイレクトメール広告	5.6
						フリーペーパー・フリーマガジン広告	3.5
諸サービス	335.0	下水道・廃棄物処理	25.8	下水道	7.4	下水道	7.4
				廃棄物処理	18.4	一般廃棄物処理	7.0
		自動車整備・機械修理	63.8	自動車整備	25.5	産業廃棄物処理	11.4
						車検・定期点検・一般整備	19.8
				機械修理	38.3	自動車整備（事故整備）	5.7
						電気機械器具修理	11.8
		専門サービス	46.7	法務・会計サービス	43.7	機械修理（除電気機械器具）	26.5
						弁護士サービス	4.5
						弁理士サービス	4.1
						司法書士サービス	1.5
						公認会計士サービス	10.6
						税理士サービス	23.0
				その他の専門サービス	3.0	社会保険労務士サービス	1.1
						不動産鑑定評価	0.8
		技術サービス	59.4	土木建築サービス	27.6	行政書士サービス	0.5
						土地家屋調査士サービス	0.6
						建築設計	8.7
						土木設計	7.6
				プラントエンジニアリング	19.2	測量	5.5
						地質調査	5.8
						商品検査	5.1
						環境計量証明	0.8
		職業紹介・労働者派遣サービス	50.0	職業紹介サービス	3.1	プラントメンテナンス	6.7
		その他諸サービス	89.3	労働者派遣サービス	46.9	職業紹介サービス	3.1
						事務職派遣	20.7
				教育訓練サービス	3.0	労働者派遣サービス（除事務職）	26.2
						社員研修サービス	3.0
				建物サービス	35.9	清掃	23.8
						設備管理	6.8
				警備	14.9	衛生管理	5.3
						警備（除機械警備）	10.7
				テレマーケティング	5.2	機械警備	4.2
						テレマーケティング	5.2
				宿泊サービス	13.9	ホテル宿泊サービス	13.9
						給食受託	8.0
				洗濯	8.4	給食受託	8.0
						普通洗濯	1.1
						リネンサプライ	7.3

〔参考系列〕 契約通貨ベース

大 類 別		類 別		小 類 別		品 目	
運輸・郵便	186.7	海上貨物輸送	20.6	外航貨物輸送	6.7	定期船	0.9
						不定期船	4.5
						外航タンカー	1.3
		航空貨物輸送	1.5	国際航空貨物輸送	1.0	国際航空貨物輸送	1.0

〔参考系列〕 総平均（除く国際運輸）

項 目	
総平均（除く国際運輸）	989.9
運輸・郵便（除く国際運輸）	176.6
国際運輸	10.1

2. 参考指数

①基本分類構成項目

項 目	
リース	リース料率
建物サービス	清掃（民間向け）
	清掃（官公庁向け）
	設備管理（民間向け）
	設備管理（官公庁向け）
警備	警備（除機械警備）（民間向け）
	警備（除機械警備）（官公庁向け）

②輸出サービス価格指数

項 目	
円ベース	外航貨物輸送
	国際航空貨物輸送
契約通貨ベース	外航貨物輸送

③輸入サービス価格指数

項 目	
円ベース	国際航空旅客輸送（北米方面）
	国際航空旅客輸送（欧州方面）
	国際航空旅客輸送（アジア方面）
	外航貨物輸送
	外航貨物用船料
	外航貨物輸送
契約通貨ベース	外航貨物輸送
	外航貨物用船料

④消費税を除く企業向けサービス価格指数

※基本分類指数と同じ（参考系列は「総平均（除く国際運輸）」「運輸・郵便（除く国際運輸）」「国際運輸」のみ）。

## 参考資料②

### 価格調査段階一覧

# 価格調査段階一覧 (国内企業物価指数)

(比率、%)

類 別	2010年基準		2005年基準	
	生産者	卸	生産者	卸
食料品・飲料・たばこ・飼料	75.6	24.4	70.2	29.8
繊維製品	60.0	40.0	65.2	34.8
製材・木製品	68.6	31.4	50.6	49.4
パルプ・紙・同製品	87.7	12.3	71.7	28.3
化学製品	92.9	7.1	53.0	47.0
石油・石炭製品	100.0	0.0	99.6	0.4
プラスチック製品	99.6	0.4	100.0	0.0
窯業・土石製品	99.1	0.9	91.5	8.5
鉄鋼	94.6	5.4	74.4	25.6
非鉄金属	91.4	8.6	82.5	17.5
金属製品	98.7	1.3	92.0	8.0
はん用機器	98.8	1.2	—	—
生産用機器	98.8	1.2	—	—
業務用機器	96.7	3.3	—	—
<旧>一般機器	—	—	89.4	10.6
<旧>精密機器	—	—	88.1	11.9
電子部品・デバイス	86.2	13.8	89.1	10.9
電気機器	87.9	12.1	91.7	8.3
情報通信機器	81.4	18.6	87.3	12.7
輸送用機器	99.7	0.3	95.8	4.2
その他工業製品	98.0	2.0	95.3	4.7
農林水産物	80.6	19.4	76.4	23.6
鉱産物	100.0	0.0	100.0	0.0
電力・都市ガス・水道	100.0	0.0	100.0	0.0
スクラップ類	0.0	100.0	0.0	100.0
合計	90.9	9.1	83.9	16.1

- (注) 1. 「生産者」とは、生産者出荷段階、「卸」とは、卸売出荷段階を示している。  
2. 2010年基準の類別「食料品・飲料・たばこ・飼料」において、生産者出荷段階および卸売出荷段階の価格を調査できなかったため、ごく少数において小売段階の価格を調査している。当該調査価格については、「卸」に含めて集計している。  
3. 2010年基準の類別「化学製品」商品群「医家向け医薬品」の調査価格のうち外部データを採用しているものは、上図には含めていない。  
4. 2005年基準は2007年7月時点、2010年基準は2012年4月時点の調査価格の割合（ウェイトベース）を集計している。

## 参考資料③

調査価格の性質一覧

# 企業物価指数（2010年基準）

## 調査価格の性質一覧

### 1. 国内企業物価指数

類 別	調査価格数	調査価格の種類				
		銘柄指定調査	平均価格・値引率調査	利益率調査	建値調査	その他
食料品・飲料・たばこ・飼料	642	264	364	0	9	5
繊維製品	231	118	80	0	4	29
製材・木製品	115	48	32	0	6	29
パルプ・紙・同製品	184	73	97	0	1	13
化学製品	492	280	119	0	11	82
石油・石炭製品	53	28	13	0	4	8
プラスチック製品	175	126	45	0	4	0
窯業・土石製品	282	191	79	0	6	6
鉄鋼	281	263	18	0	0	0
非鉄金属	158	147	4	0	1	6
金属製品	422	223	161	16	8	14
はん用機器	160	57	56	21	24	2
生産用機器	259	24	107	85	40	3
業務用機器	146	72	56	2	15	1
電子部品・デバイス	248	177	70	0	1	0
電気機器	317	153	113	11	40	0
情報通信機器	178	106	66	5	1	0
輸送用機器	292	253	25	1	13	0
その他工業製品	383	263	99	4	1	16
農林水産物	143	53	27	0	1	62
鉱産物	26	14	12	0	0	0
電力・都市ガス・水道	108	11	5	0	0	92
スクラップ類	34	21	13	0	0	0
合計	5,329	2,965	1,661	145	190	368

### 2. 輸出物価指数

類 別	調査価格数	調査価格の種類				
		銘柄指定調査	平均価格・値引率調査	利益率調査	建値調査	その他
繊維品	24	15	6	0	0	3
化学製品	180	162	15	0	0	3
金属・同製品	169	158	9	0	2	0
はん用・生産用・業務用機器	227	152	46	14	15	0
電気・電子機器	338	278	56	4	0	0
輸送用機器	194	184	2	0	6	2
その他産品・製品	145	130	15	0	0	0
合計	1,277	1,079	149	18	23	8

### 3. 輸入物価指数

類 別	調査価格数	調査価格の種類				
		銘柄指定調査	平均価格・値引率調査	利益率調査	建値調査	その他
食料品・飼料	168	146	19	0	0	3
繊維品	310	161	137	0	0	12
金属・同製品	134	116	6	0	0	12
木材・同製品	51	50	0	0	0	1
石油・石炭・天然ガス	69	54	15	0	0	0
化学製品	158	155	3	0	0	0
はん用・生産用・業務用機器	67	67	0	0	0	0
電気・電子機器	311	267	42	0	2	0
輸送用機器	81	63	6	0	12	0
その他産品・製品	189	178	6	0	0	5
合計	1,538	1,257	234	0	14	33

### 4. 3物価指数合計

類 別	調査価格数	調査価格の種類				
		銘柄指定調査	平均価格・値引率調査	利益率調査	建値調査	その他
合計	8,144	5,301	2,044	163	227	409

- (注) 1. 2012年4月時点のデータを集計（調査価格数ベース）。
2. 国内企業物価指数・類別「化学製品」のうち、商品群「医家向け医薬品」の調査価格数（648）を除くベースで算出。
3. 「その他」には、モデル価格や感触値等が含まれる。

# 企業向けサービス価格指数（2010年基準） 調査価格の性質一覧

大 類 別	調査価格数	調査価格の種類					
類 別		銘柄指定 調査	平均価格	建値調査	モデル価格	労働時間 当たり単価	料率× インフレーター
合 計	3,462	1,721	835	125	312	237	232
金融・保険	302	114	34	19	17	0	118
金融	219	114	34	2	0	0	69
保険	83	0	0	17	17	0	49
不動産	525	131	394	0	0	0	0
不動産賃貸	525	131	394	0	0	0	0
運輸・郵便	715	520	76	34	85	0	0
旅客輸送	153	94	13	0	46	0	0
陸上貨物輸送	202	189	8	5	0	0	0
海上貨物輸送	155	114	19	12	10	0	0
航空貨物輸送	32	0	32	0	0	0	0
倉庫・運輸附帯サービス	158	108	4	17	29	0	0
郵便	15	15	0	0	0	0	0
情報通信	398	251	18	19	31	75	4
通信	104	70	5	3	26	0	0
放送	—	—	—	—	—	—	—
情報サービス	190	87	9	14	5	75	0
インターネット附随サービス	—	—	—	—	—	—	—
新聞・出版	67	67	0	0	0	0	0
リース・レンタル	178	30	45	15	4	0	84
リース・レンタル	178	30	45	15	4	0	84
広告	249	144	98	7	0	0	0
広告	249	144	98	7	0	0	0
諸サービス	1,095	531	170	31	175	162	26
下水道・廃棄物処理	107	101	0	0	6	0	0
自動車整備・機械修理	122	40	2	10	45	25	0
専門サービス	251	175	2	0	29	45	0
技術サービス	156	24	17	18	60	37	0
職業紹介・労働者派遣サービス	142	0	116	0	0	0	26
その他諸サービス	317	191	33	3	35	55	0
<<参考指数>>	71	21	22	24	4	0	0
輸出サービス価格指数	28	6	22	0	0	0	0
輸入サービス価格指数	43	15	0	24	4	0	0

- (注) 1. 2014年5月時点のデータを集計（調査価格数ベース）。
2. 調査情報の秘匿の観点から、各品目の調査価格数については、非公表としている。このため、品目が1つしか存在しない類別「インターネット附随サービス」の調査価格数は、非公表の扱い。この扱いと合わせて、当該類別と同じ大類別に属しており、最もウエイトの小さい類別「放送」についても、調査価格数を非公表の扱いとしている。これは、非公表とすべき類別の調査価格数が、上位の大類別とそれに属する他の類別の調査価格数を用いた逆算により、明らかにならないようにするため。
3. 合計欄は参考指数を含まない。

## 参考資料④

定期的な遡及訂正対象品目一覧



# 企業物価指数（2010年基準）

## 定期的な遡及訂正対象品目一覧

（2012年4月時点）

	類 別	品 目
国内企業物価指数	食料品・飲料・たばこ・飼料	酒造用アルコール、乳酸菌飲料、ヨーグルト、フィッシュソーセージ、香辛料、ルウ、即席めん、炭酸飲料、果実飲料、コーヒー飲料、茶飲料、ミネラルウォーター、清酒、ペットフード
	繊維製品	男子用スーツ・ズボン類、不織布
	化学製品	エチレン、プロピレン、ブタン・ブチレン、トルエン、キシレン、オクタノール、酢酸、アクリロニトリル、酢酸ビニルモノマー、ビスフェノールA、商品群「医家向け医薬品」に属する27品目、総合感冒剤、眼科用剤（薬局向け）、耳鼻科用剤、消化器官用薬（薬局向け）、外皮用薬（薬局向け）、ビタミン剤（薬局向け）、滋養強壮薬（薬局向け）、総合代謝性製剤、公衆衛生薬、家庭用殺虫剤、ハンドソープ・ボディソープ、仕上用化粧品、皮膚用化粧品、頭髪用化粧品、写真用化学薬品
	石油・石炭製品	ナフサ、C重油
	プラスチック製品	輸送機械用プラスチック製品
	窯業・土石製品	ガラス基板・カバーガラス、耐火れんが、不定形耐火物、生石灰
	鉄鋼	製鋼用銑鉄、一般形鋼、線材、厚板、熱延広幅帯鋼、冷延広幅帯鋼、冷延電気鋼帯、溶融亜鉛めっき鋼板、電気亜鉛めっき鋼板、機械構造用炭素鋼、構造用合金鋼、ばね鋼、軸受鋼、快削鋼、高抗張力鋼、ステンレス冷延鋼板、鍛造品、機械用銑鉄铸件、鉄鋼切断品（薄板）、鉄鋼切断品（ステンレス鋼板）
	金属製品	作業工具、金属製管継手、金属製台所・生活用品、金属製パッキン・ガスケット
	はん用機器	タービン、油圧モータ、油圧シリンダ、油圧バルブ、ピストンリング
	生産用機器	農業用トラクタ・耕うん機、田植機、コンバイン、ろ過機、包装・荷造機械、ダイヤモンド工具、金型・同部品
	業務用機器	はかり、医療用品
	電気機器	電動機、配電盤、監視制御装置、変圧器、ルームエアコン、自動車用電球、H I Dランプ、配線器具、白熱灯器具、X線装置、医療用電子応用装置、医療用計測器、充電発電機、始動電動機、イグニッションコイル、点火プラグ、ワイヤーハーネス
	情報通信機器	カーナビゲーションシステム
	輸送用機器	自動車用内燃機関部品、駆動・伝導・操縦装置部品、懸架・制動装置部品、シャシー・車体構成部品、カーエアコン・同部品、船用ディーゼル機関、フォークリフトトラック
	その他工業製品	平版印刷物、凸版印刷物、人体安全保護具・救命具
輸出物価指数	農林水産物	てん菜
	鉱産物	天然ガス
	化学製品	化粧品類、写真感光材料
	金属・同製品	冷延広幅帯鋼、溶融亜鉛めっき鋼板、電気亜鉛めっき鋼板
	はん用・生産用・業務用機器	油圧ポンプ、油圧・空気圧バルブ、ニット機械
	電気・電子機器	電動機、配線器具、X線装置、医療用電子応用装置、プロジェクタ、半導体・I C測定器、充電発電機、始動電動機、点火プラグ、無線応用装置・カーナビゲーションシステム
	輸送用機器	カーエアコン部品
輸入物価指数	その他産品・製品	時計
	食料品・飼料	茶・コーヒー
	繊維品	ポロシャツ、セーター、女子用スーツ類、女子用スカート類
	金属・同製品	マンガン鉱、金属製建具・同関連品
	木材・同製品	針葉樹チップ、広葉樹チップ
	化学製品	飽和ポリエステル樹脂、精神神経安定剤、眼科用剤、循環器官用薬、呼吸器官用薬、ホルモン剤、糖尿病用剤、腫瘍用薬、抗生物質製剤、化学療法剤、頭髪用化粧品

# 企業向けサービス価格指数（2010年基準）

## 定期的な遡及訂正対象品目一覧

（2014年5月時点）

大 類 別	類 別	小 類 別	品 目
不動産	不動産賃貸	その他の不動産賃貸	店舗賃貸
			ホテル賃貸
運輸・郵便	陸上貨物輸送	道路貨物輸送	特殊貨物輸送
	海上貨物輸送	内航貨物輸送	貨物船（除RORO船）
	倉庫・運輸附帯サービス	こん包	こん包
		水運附帯サービス	水運附帯サービス
情報通信	通信	固定電気通信	インターネット接続サービス
			WANサービス
		移動電気通信	携帯電話・PHS
			移動データ通信専用サービス
		アクセスチャージ	アクセスチャージ
	情報サービス	ソフトウェア開発	受託開発ソフトウェア
		情報処理・提供サービス	情報処理サービス（除ASP）
			ASP
			システム等管理運営受託
	インターネット附随サービス	インターネット附随サービス	インターネット附随サービス
広告	広告	インターネット広告	インターネット広告
		その他の広告	ラジオ広告
諸サービス	専門サービス	法務・会計サービス	弁理士サービス
			公認会計士サービス
			税理士サービス
	技術サービス	土木建築サービス	建築設計
			土木設計
			測量
		プラントエンジニアリング	プラントエンジニアリング
	職業紹介・労働者派遣サービス	労働者派遣サービス	事務職派遣
			労働者派遣サービス（除事務職）

## 参考資料⑤

外部データ一覧

2010年基準企業物価指数において採用している外部データ一覧（2016年4月時点）

（1）国内企業物価指数

類 別		対 象 商 品		属 性 情 報		出 所	
品 目							
製材・木製品							
ひき角	まつ平角	厚 10.5～12.0cm 幅 24.0cm 長 3.65～4.0m	木材市売市場・木材センター・木材問屋の 小売業者への店頭渡し販売価格、 全国価格（毎月15日の都道府県平均価格を、 平成23年の推定販売量で加重平均）	農林水産省／木材価格統計調査			
	すぎ正角	厚 10.5cm 幅 10.5cm 長 3.0m					
	すぎ正角	厚 12.0cm 幅 12.0cm 長 3.0m					
	すぎ正角	厚 10.5cm 幅 10.5cm 長 3.65～4.0m					
	すぎ正角（乾燥材）	厚 10.5cm 幅 10.5cm 長 3.0m					
	ひのき正角	厚 10.5cm 幅 10.5cm 長 3.0m					
	ひのき正角	厚 12.0cm 幅 12.0cm 長 3.0m					
	えぞ・とどまつ正角	厚 10.5cm 幅 10.5cm 長 3.65～4.0m					
	板	えぞ・とどまつ板	厚 1.2～1.5cm 幅 21.0～24.0cm 長 3.65～4.0m				
木材チップ	針葉樹（バルブ向け）		バルブ向けチップ工場の工場渡し販売価格、 全国価格（毎月15日の都道府県平均価格を、 平成22年の生産量で加重平均）				
	広葉樹（バルブ向け）						
普通合板	針葉樹合板	厚 1.2cm 幅 91.0cm 長 1.82m	木材市売市場・木材センター・木材問屋の 小売業者への店頭渡し販売価格、 全国価格（毎月15日の都道府県平均価格を、 平成23年の推定販売量で加重平均）				
化学製品							
商品群「医家向け医薬品」に属する 品目（27品目）		各薬効分類に該当する商品		薬価基準、出荷額（国内向け）		厚生労働省／薬価基準、 薬事工業生産動態統計調査	
窯業・土石製品							
ポルトランドセメント	普通ポルトランド	バラ、都市内需要家プラント持ち込み		建設物価調査会／Web建設物価			
	高炉セメント				高炉B		
	生コンクリート	レディーミストコンクリート	都市内現場持ち込み				
電子部品・デバイス							
モス型メモリ集積回路		NAND型フラッシュメモリ 16Gbit、32 G bit、64 G bit		特約店卸相場、大口需要家渡し		日本経済新聞デジタルメディア／ NEEDS-FinancialQUEST	
農林水産物							
大麦	大粒大麦、佐賀県産、サチホゴールデン	ばら、1等、産地倉庫在姿、 指標価格（第1回、第2回、再入札の落札価格 を落札数量で加重平均）		全国米麦改良協会／ 民間流通麦の入札結果			
	小粒大麦、福井県産、ファイバースノウ						
小麦	きたほなみ、北海道産						
鶏卵	東京、M基準	全農の販売価格、月中平均		日本経済新聞デジタルメディア／ NEEDS-FinancialQUEST			
	東京、L基準						
	大阪、M基準						
杉丸太	すぎ小丸太	径 8.0～13.0cm 長 3.65～4.0m	製材工場の工場着購入価格、 全国価格（毎月15日の都道府県平均価格を、 平成22年の消費量で加重平均）	農林水産省／木材価格統計調査			
	すぎ中丸太	径 14.0～22.0cm 長 3.65～4.0m					
	すぎ中丸太	径 24.0～28.0cm 長 3.65～4.0m					
	すぎ大丸太	径 30.0～36.0cm 長 3.65～4.0m					
ひのき丸太	ひのき中丸太	径 14.0～22.0cm 長 3.65～4.0m					
から松・えぞ松・とど松丸太	からまつ中丸太	径 14.0～28.0cm 長 3.65～4.0m					
	えぞ・とどまつ大丸太	径 30.0～38.0cm 長 3.65～4.0m					
鉱産物							
砕石	コンクリート用砕石、単粒度砕石	都市内現場持ち込み		建設物価調査会／Web建設物価			
	砂利・砂				砂		

（注1）商品群「医家向け医薬品」に属する品目（27品目）では、品目内における各商品の薬価基準を、各商品の出荷額で加重平均している。

（注2）品目「モス型メモリ集積回路」のうち、NAND型フラッシュメモリの対象製品については、WSTS (World Semiconductor Trade Statistics) データ等を参考に選定。

（注3）品目「大麦」では、ビール用大麦以外について、外部データを採用。

（注4）品目「大麦」、「小麦」では、当年産麦の出荷開始月に、当年産価格を反映している。

(2) 輸出力価指数

類 別		対象商品	属性情報	出 所
品 目				
金属・同製品				
金地金		金地金、現物、 London Bullion Market Association	Fixing価格（午後）、月中平均	Bloomberg
銅地金*		LME銅地金、現物	セツルメント価格（前場売値）、月中平均	Bloomberg、LME
電気・電子機器				
モス型メモリ集積回路		NAND型フラッシュメモリ 32Gbit、64Gbit DRAM 2Gbit、4Gbit	特約店卸相場、大口需要家渡し	日本経済新聞デジタルメディア／ NEEDS-FinancialQUEST

・この他、類別「化学製品」の品目「エチレン」、「プロピレン」、「塩化ビニルモノマー」、「アクリロニトリル」、「テレフタル酸」、「スチレンモノマー」、「カプロラクタム」、「フェノール・ビスフェノールA」、「ポリエチレン」、「ポリスチレン」、「ポリプロピレン」、「塩化ビニル樹脂」については、マグローヒル社ブラッツ／Platts Petrochemicals Alert のデータを利用している。

(3) 輸入物価指数

類 別	品 目	対象商品	属性情報	出 所
食料品・飼料				
精米		タイ産うるち精米長粒種	農林水産省の買付価格 （落札価格を落札数量で加重平均）	農林水産省／ MA一般輸入米入札結果の概要
		アメリカ産うるち精米中粒種		農林水産省／ MA一般輸入米入札結果の概要、輸入米に係るSBSの結果の概要
小麦		アメリカ産ウェスタン・ホワイト、WW	農林水産省の買付価格 （落札価格を落札数量で加重平均）	農林水産省／ 輸入麦入札結果の概要
		アメリカ産ハード・レッド・ウィンター(11.5)、SH		
		アメリカ産（ダーク）ノーザン・スプリング、DNS		
		カナダ産ウェスタン・レッド・スプリングNo.1、1CW		
		オーストラリア産スタンダード・ホワイト、ASW		
豚肉		カナダ産、バラ、冷凍	部分肉等の仲間相場	農畜産業振興機構／ 豚肉の価格動向
		カナダ産、モモ、冷凍		
金属・同製品				
金地金		金地金、現物、 London Bullion Market Association	Fixing価格（午後）、月中平均	Bloomberg
銀地金		銀地金、現物、 London Bullion Market Association		
白金地金		白金地金、現物、 London Platinum & Palladium Market		
パラジウム		パラジウム、現物、 London Platinum & Palladium Market		
ロジウム		ロジウム、現物	ニューヨーク取引価格、月中平均	Metals Daily
銅地金*		LME銅地金、現物	セツルメント価格（前場売値）、月中平均	Bloomberg、LME
ニッケル地金*		LMEニッケル地金、現物		
すず地金*		LMEすず地金、現物		
アルミニウム地金*		LMEアルミニウム地金、現物	セツルメント価格（前場売値）、月中平均	Bloomberg、LME
電気・電子機器				
モス型メモリ集積回路		NAND型フラッシュメモリ 32Gbit、64Gbit DRAM 2Gbit、4Gbit	特約店卸相場、国内大口需要家渡し	日本経済新聞デジタルメディア／ NEEDS-FinancialQUEST
	ディスプレイデバイス	カラーTFT 15.6型（液晶パネル、ノート型パソコン用） カラーTFT 23型（液晶パネル、デスクトップ型パソコン用） カラーTFT 32型（液晶パネル、テレビ用＜オープンセル＞）		

・この他、類別「化学製品」の品目「エチレン・プロピレン」、「ベンゼン」、「二塩化エチレン」、「アクリロニトリル」、「汎用プラスチック（除飽和ポリエステル樹脂）」については、マグローヒル社ブラッツ／Platts Petrochemicals Alert のデータを利用している。

(注5) ＊の付いている品目は、次のような留意事項の下で、日本銀行がLMEより許諾を得て、そのデータを用いている：The LME has no involvement with and accepts no responsibility for the product or any part of the CGPI, its suitability as an investment or its future performance.

(注6) 輸出力価指数の品目「モス型メモリ集積回路」、輸入物価指数の品目「モス型メモリ集積回路」のうち、NAND型フラッシュメモリの対象商品については、WSTS (World Semiconductor Trade Statistics) データ等を参考に選定。

## 2010年基準企業向けサービス価格指数において採用している外部データ一覧（2016年4月時点）

### < 基本分類指数 >

類別／小類別		対象サービス	属性情報	出 所
品目				
金融				
証券引受手数料		事業債	事業債の引受手数料	(株)アイ・エヌ情報センター
保険				
自動車保険（自賠責）	自家用乗用車	離島以外の地域（沖縄県を除く。）に適用する基準料率	損害保険料率算出機構	
	軽自動車（検査対象車）			
	営業用普通貨物車（2トン超）			
	自家用普通貨物車（2トン超）			
	自家用小型貨物車			
旅客輸送				
国際航空旅客輸送（北米方面）		航空運賃 （路線、座席、航空会社 特定）	IATA運賃、 航空会社別運賃の日次データ	(株)オーエフシー
国際航空旅客輸送（欧州方面）				
国際航空旅客輸送（アジア方面）				
海上貨物輸送				
不定期船		スポット運賃 （貨物、船型、航路特定）	月中平均値	(株)トランプデータサービス、 マリネット(株)
外航タンカー		スポット運賃 （貨物、船型、航路特定）	月中平均値	マリネット(株)
倉庫・運輸附帯サービス				
水運附帯サービス		検数（対象特定）	基本料金	官公庁
広告				
交通広告		車両広告 駅広告	広告媒体別・鉄道会社別の 広告掲載料金	関東交通広告協議会
専門サービス				
土地家屋調査士サービス		公共嘱託登記	予定価格、平均落札率	官公庁
土木建築サービス				
建築設計		設計監理業務（業務施設）	予定価格、平均落札率	官公庁
土木設計		設計業務等（道路）		
測量		測量業務（基準点）		
地質調査		地質調査業務 （土質ボーリング、標準 貫入試験）	予定価格	経済調査会（月刊積算資料）、 建設物価調査会／Web建設物価
			平均落札率	官公庁

### < 参考指数（輸入サービス価格指数） >

項目	対象サービス	属性情報	出 所
国際航空旅客輸送（北米方面）	航空運賃 （路線、座席、航空会社 特定）	IATA運賃、 航空会社別運賃の日次データ	(株)オーエフシー
国際航空旅客輸送（欧州方面）			
国際航空旅客輸送（アジア方面）			
外航貨物輸送	スポット運賃 （貨物、船型、航路特定）	月中平均値	(株)トランプデータサービス、 マリネット(株)
外航貨物用船料	短期用船料 （船型、航路特定）	月中平均値	(株)トランプデータサービス
	長期用船料 （契約期間、船型特定）	月中平均値	マリネット(株)

## 参考資料⑥

契約通貨別構成比

# 輸出・輸入物価指数の契約通貨別構成比

## Component Ratio by Contract Currency in the EPI and IPI

(%)

年/月 Year/Month	輸 出 物 価 指 数 Export Price Index						輸 入 物 価 指 数 Import Price Index					
	円 Yen	外貨 Foreign currencies	米ドル US\$	ユーロ Euro	独マルク DM	その他 Others	円 Yen	外貨 Foreign currencies	米ドル US\$	ユーロ Euro	独マルク DM	その他 Others
1992/12月	24.0	76.0	64.2	—	9.2	2.7	9.7	90.3	82.2	—	4.4	3.7
1997/12月	27.2	72.8	64.4	—	5.7	2.6	16.6	83.4	76.6	—	2.0	4.9
2002/12月	28.5	71.5	59.0	10.1	—	2.4	23.1	76.9	71.3	3.4	—	2.2
2007/12月	32.1	67.9	54.4	11.0	—	2.5	23.3	76.7	71.8	3.1	—	1.8
2010/12月	39.2	60.8	51.0	6.3	—	3.4	27.2	72.8	69.1	2.6	—	1.2
2011/12月	39.1	60.9	50.7	6.7	—	3.5	27.4	72.6	68.9	2.4	—	1.3
2012/12月	38.6	61.4	51.4	6.7	—	3.3	27.5	72.5	68.9	2.3	—	1.3
2013/12月	38.1	61.9	51.2	7.0	—	3.6	27.2	72.8	69.1	2.3	—	1.4
2014/12月	36.7	63.3	53.1	6.9	—	3.2	27.2	72.8	69.0	2.4	—	1.5
2015/12月	35.9	64.1	53.3	7.1	—	3.6	25.0	75.0	71.3	2.4	—	1.3

▽輸出物価指数の内訳（2015/12月時点）

Components of the Export Price Index (as of December 2015) (%)

▽輸入物価指数の内訳（2015/12月時点）

Components of the Import Price Index (as of December 2015) (%)

	輸 出 物 価 指 数 Export Price Index						輸 入 物 価 指 数 Import Price Index				
	円 Yen	外貨 Foreign currencies	米ドル US\$	ユーロ Euro	その他 Others		円 Yen	外貨 Foreign currencies	米ドル US\$	ユーロ Euro	その他 Others
繊維品 Textiles (12.5)	9.5	90.5	79.8	10.7	0.0	食料品・飼料 Foodstuffs & feedstuffs (75.8)	32.1	67.9	60.9	4.2	2.8
化学製品 Chemicals & related products (95.4)	26.4	73.6	70.5	1.3	1.8	繊維品 Textiles (53.5)	56.4	43.6	40.1	0.5	2.9
金属・同製品 Metals & related products (118.2)	21.9	78.1	77.4	0.6	0.0	金属・同製品 Metals & related products (117.1)	11.9	88.1	86.1	0.0	2.0
はん用・生産用・業務用機器 General purpose, production & business oriented machinery (192.0)	59.4	40.6	27.7	9.6	3.3	木材・同製品 Wood, lumber & related products (16.5)	4.1	95.9	79.7	16.1	0.0
電気・電子機器 Electric & electronic products (232.9)	36.0	64.0	55.6	7.8	0.5	石油・石炭・天然ガス Petroleum, coal & natural gas (305.4)	8.7	91.3	91.3	0.0	0.0
輸送用機器 Transportation equipment (240.6)	29.8	70.2	48.3	11.4	10.5	化学製品 Chemicals & related products (83.3)	51.3	48.7	36.4	9.8	2.5
その他産品・製品 Other primary products & manufactured goods (108.4)	34.0	66.0	60.7	3.7	1.5	はん用・生産用・業務用機器 General purpose, production & business oriented machinery (53.9)	35.0	65.0	59.5	2.7	2.7
						電気・電子機器 Electric & electronic products (184.3)	33.7	66.3	64.9	0.6	0.9
						輸送用機器 Transportation equipment (34.1)	37.1	62.9	47.4	15.5	0.0
						その他産品・製品 Other primary products & manufactured goods (76.1)	23.3	76.7	71.7	2.0	3.0

(注) 1. 1992/12月は1990年基準指数、1997/12月は1995年基準指数、2002/12月は2000年基準指数、2007/12月は2005年基準指数、2010/12月以降は2010年基準指数。

2. ( )内は総平均を1,000.0とするウェイト。

3. 契約通貨別構成比は、ウェイトベース。

4. 四捨五入の関係で、合計が100.0%にならない場合がある。

Notes : 1. Figures for December 1992 are on the 1990 base index. Figures for December 1997 are on the 1995 base index. Figures for December 2002 are on the 2000 base index.

Figures for December 2007 are on the 2005 base index. Figures from December 2010 are on the 2010 base index.

2. Figures in parentheses under the name of each commodity group are weights for all commodities (=1,000.0).

3. Tables show the share of sample prices on a weight basis.

4. There are cases where the total of each figure may not equal 100.0% due to rounding.



企業向けサービス価格指数の契約通貨別構成比

Component Ratio by Contract Currency in the SPPI

(%)

年/月 Year/Month	企業向けサービス価格指数 Services Producer Price Index				
	円 Yen	外貨 Foreign currencies	米ドル US\$	ユーロ Euro	その他 Others
2012/12月	99.3	0.7	0.7	0.0	0.0
2013/12月	99.3	0.7	0.7	0.0	0.0
2014/4月	99.3	0.7	0.7	0.0	0.0
2014/12月	99.3	0.7	0.7	0.0	0.0
2015/12月	99.3	0.7	0.7	0.0	0.0

▽内訳（2015/12月時点）

Components of the Services Producer Price Index (as of December 2015)

（基本分類指数）

(Basic grouping index)

(%)

	円 Yen	外貨 Foreign currencies	米ドル US\$	ユーロ Euro	その他 Others
外航貨物輸送 Ocean freight transportation	5.3	94.7	94.7	0.0	0.0
国際航空貨物輸送 International air freight transportation	0.0	100.0	25.2	24.9	49.9

（参考指数）

(Reference indexes)

(%)

	輸出サービス価格指数 Services Export Price Index				
	円 Yen	外貨 Foreign currencies	米ドル US\$	ユーロ Euro	その他 Others
外航貨物輸送 Ocean freight transportation	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0

(%)

	輸入サービス価格指数 Services Import Price Index				
	円 Yen	外貨 Foreign currencies	米ドル US\$	ユーロ Euro	その他 Others
外航貨物輸送 Ocean freight transportation	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
外航貨物用船料 Oceangoing ship chartering services	8.1	91.9	91.9	0.0	0.0

- (注) 1. 内訳は、契約通貨ベースの指数を作成している小類別および参考指数を掲載。  
 2. 契約通貨別構成比は、ウェイトベース。  
 3. 四捨五入の関係で、合計が100.0%にならない場合がある。

- Notes : 1. Figures in the tables of components are those for Subgroups and Reference indexes calculated on a contract currency basis.  
 2. Tables show the share of sample prices on a weight basis.  
 3. There are cases where the total of each figure may not equal 100.0% due to rounding.

## 参考資料⑦

輸出・輸入物価指数の貿易取引条件の内訳

# 輸出・輸入物価指数の貿易取引条件の内訳 (2015/12月時点)

## Component Ratio by International Commercial Terms in the EPI and IPI (as of December 2015)

### ▽輸出物価指数

#### Export Price Index

(%)

	FOB (Free On Board)	CFR (Cost & Freight)	CIF (Cost, Insurance & Freight)	その他 Others
全体 (1,000.0) All commodities	59.8	5.7	25.3	9.2
繊維品 (12.5) Textiles	37.3	8.6	49.9	4.1
化学製品 (95.4) Chemicals & related products	30.3	10.3	28.6	30.9
金属・同製品 (118.2) Metals & related products	66.8	1.5	12.4	19.3
はん用・生産用・業務用機器 (192.0) General purpose, production & business oriented machinery	64.1	2.0	33.5	0.4
電気・電子機器 (232.9) Electric & electronic products	65.2	0.0	26.9	7.9
輸送用機器 (240.6) Transportation equipment	60.9	12.4	19.2	7.5
その他産品・製品 (108.4) Other primary products & manufactured goods	58.7	10.2	29.2	2.0

### ▽輸入物価指数

#### Import Price Index

(%)

	FOB (Free On Board)	CFR (Cost & Freight)	CIF (Cost, Insurance & Freight)	その他 Others
全体 (1,000.0) All commodities	29.7	11.9	48.6	9.8
食料品・飼料 (75.8) Foodstuffs & feedstuffs	13.2	54.8	14.6	17.4
繊維品 (53.5) Textiles	33.9	9.2	19.0	37.9
金属・同製品 (117.1) Metals & related products	29.2	11.5	36.7	22.6
木材・同製品 (16.5) Wood, lumber & related products	30.2	65.0	4.8	0.0
石油・石炭・天然ガス (305.4) Petroleum, coal & natural gas	11.1	8.3	78.7	1.9
化学製品 (83.3) Chemicals & related products	8.4	5.0	73.6	13.0
はん用・生産用・業務用機器 (53.9) General purpose, production & business oriented machinery	66.8	2.7	30.4	0.0
電気・電子機器 (184.3) Electric & electronic products	47.2	1.6	40.8	10.4
輸送用機器 (34.1) Transportation equipment	89.7	1.8	8.4	0.0
その他産品・製品 (76.1) Other primary products & manufactured goods	46.4	18.4	32.5	2.7

(注) 1. ( )内は総平均を1,000.0とするウェイト。

2. 貿易取引条件の構成比は、ウェイトベース。

3. FOB は Free On Board (本船渡し) のほかにEXW (工場渡し)、FCA (運送人渡し) 等を含む。

CFR は Cost & Freight (運賃込み) のほかにCPT (輸送費込み) を含む。

CIF は Cost, Insurance & Freight (運賃・保険料込み) のほかにCIP (輸送費・保険料込み)、DAP (仕向地持込渡し) 等を含む。

4. 四捨五入の関係で、合計が100.0%にならない場合がある。

Notes: 1. Figures in parentheses under the name of each commodity group are weights for all commodities (=1,000.0).

2. Tables show the share of sample prices on a weight basis.

3. Figures in the column "FOB (Free On Board)" include International Commercial Terms such as "EXW (Ex Works)" and "FCA (Free Carrier)."

Figures in the column "CFR (Cost & Freight)" include "CPT (Carriage Paid to)."

Figures in the column "CIF (Cost, Insurance & Freight)" include those such as "CIP (Carriage and Insurance Paid to)" and "DAP (Delivered at Place)."

4. There are cases where the total of each figure may not equal 100.0% due to rounding.

## 参考資料⑧

ヘドニック法の適用実績

## ヘドニック法の適用実績

適用商品	企業物価指数 品目名称		適用開始時期	推計式の更新
パーソナルコンピュータ <sup>1</sup>	(国内) (輸入)	パーソナルコンピュータ (デスクトップ型)	1990 年 1 月	年 2 回 (2、8 月)
	(国内) (輸出) (輸入)	パーソナルコンピュータ (ノートブック型)		
サーバ	(国内) (輸入)	サーバ	2000 年 1 月	年 1 回 (2 月)
デジタルカメラ <sup>2</sup>	(国内)	デジタルカメラ	2001 年 1 月	年 2 回 (5、11 月)
	(輸出) (輸入)	ビデオカメラ・デジタルカメラ		
ビデオカメラ	(国内)	ビデオカメラ	2001 年 1 月	年 1 回 (5 月)
	(輸出) (輸入)	ビデオカメラ・デジタルカメラ		
印刷装置 <sup>3</sup>	(国内) (輸出) (輸入)	印刷装置	2004 年 1 月	年 1 回 (10 月)

適用商品	企業向けサービス価格指数 品目名称	適用開始時期	推計式の更新
パーソナルコンピュータ <sup>1</sup>	電子計算機レンタル	2000 年 1 月	年 2 回 (2、8 月)
サーバ			年 1 回 (2 月)
印刷装置 <sup>3</sup>	通信・サービス業用・事務用機器レンタル	2010 年 1 月	年 1 回 (10 月)

<sup>1</sup> 商品「パーソナルコンピュータ（ノートブック型）」は、「パーソナルコンピュータ（ノートブック型）」と「タブレット型パーソナルコンピュータ」の 2 種類のヘドニック推計結果を用いて、品質調整を行っている。「タブレット型パーソナルコンピュータ」の推計頻度は年 2 回（3、9 月）。

<sup>2</sup> 商品「デジタルカメラ」は、「コンパクトデジタルカメラ」、「ミラーレス一眼カメラ」と「デジタル一眼レフカメラ」の 3 種類のヘドニック推計結果を用いて、品質調整を行っている。「ミラーレス一眼カメラ」と「デジタル一眼レフカメラ」の推計頻度は年 1 回（11 月）。

<sup>3</sup> 商品「印刷装置」は、「インクジェットプリンタ」と「ページプリンタ」の 2 種類のヘドニック推計結果を用いて、品質調整を行っている。

## 参考資料⑨

価格調査票の雛型

〒103-8660

東京都中央区

〇〇〇〇〇〇〇△-△-△

□□□□□株式会社

△△△△△△部▽▽▽▽▽課

◇◇◇◇ 様

日本銀行調査統計局物価統計課

〒103-8660 東京都中央区日本橋本石町2-1-1

電話 東京 (03)-XXXX-XXXX

FAX 東京 (03)-XXXX-XXXX

# 価格調査票送付の件

~~~~~

拝啓 貴社におかれましては、益々ご隆昌のこととお慶び申し上げます。

平素ご多忙の中、価格調査事務にご協力を賜り有り難うございます。

今月分の価格調査票をお送りしますので、恐れ入りますが、ご記入のうえ、同封の返信用封筒にてお早めにご返送頂たく、お願い申し上げます。ご記入に当たり、下記の点をご留意頂ければ幸甚に存じます。

また、機密保持の観点から、返信用封筒および価格調査票に、貴社名やご担当者名をご記入頂くことは、お控え頂きますよう、お願い申し上げます。

なお、貴社の社名、部署、所在地、電話番号および調査ご担当者等に変更が生じた場合は、FAX、電話等でご連絡下さい。

ご不明な点がありましたら、上記連絡先まで遠慮なくご照会下さい。

## ○ ご記入に当たって

### 1. 価格調査の目的および機密保持

この価格調査は、日本銀行で作成している物価指数の基礎データとして利用するために実施しています。ご回答頂く価格および貴社にご協力頂いている点は機密扱いとし、他の目的に使用することは決してありません。

### 2. 価格の記入

- (1) 予め特定させて頂いている調査価格内容（銘柄、価格条件等）につきまして、調査価格記入欄に、今月の取引価格をご記入下さい。  
前月から値動きがない場合であっても、取引価格のご記入をお願い申し上げます。
- (2) 今月に取引がなかった場合は、「なし」または「―」とご記入下さい。
- (3) 取引価格以外の内容をご記入頂く必要はございませんが、商況、値動きの事情等につき特記すべき事項がございましたら、お手数ながら、価格調査票の余白部分または裏面に補記下さいますよう、併せてお願い申し上げます。

### 3. 銘柄・価格条件等の変更

以下に該当する場合は、お早めにご連絡下さいますようお願い申し上げます。

- (1) 採用している銘柄の取引が著しく減少、もしくは取引を中止する見込みとなった場合。
- (2) 予め特定した取引先との取引が著しく減少、もしくは取引を中止する見込みとなった場合。
- (3) 予め特定した価格条件（受渡条件や契約通貨など）が実態にそぐわなくなった場合。

本紙はご返送頂く必要はありません

ご提出期限  
翌月 1 日までにご返送ください。

価 格 調 査 票                      国    内

2012 年 7 月分

秘

00000000

| (銘柄番号：品目)<br>銘                      柄  | 価                      格<br>契約通貨 | 条                      件<br>受渡条件・数量単位等 | 調査価格記入欄 | 備    考          |
|----------------------------------------|----------------------------------|----------------------------------------|---------|-----------------|
| (123456789 :<br>_____<br>◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇) | 円 (例)                            | 持込渡し (例)<br><br>k g (例)                |         | 消費税抜き<br>価格 (例) |
| (234567890 :<br>_____<br>□□□□□□□□□□□□) | 円 (例)                            | 店頭渡し (例)<br><br>1 ダース (例)              |         | 消費税込み<br>価格 (例) |

商況、値動きの事情等特記事項がございましたら、余白部分または裏面にご記入下さい。



ご提出期限  
翌月 1 日までにご返送ください。

価 格 調 査 票

輸 出

2012 年 7 月分

秘

00000000

| (銘柄番号：品目)<br>銘 柄                     |  | 価 格<br>契約通貨 | 条 件<br>受渡条件・数量単位等         | 調査価格記入欄 | 備 考 |
|--------------------------------------|--|-------------|---------------------------|---------|-----|
| (123456789 :<br>_____<br>◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇) |  | 円 (例)       | F. O. B (例)<br><br>台 (例)  |         |     |
| (234567890 :<br>_____<br>□□□□□□□□□□) |  | 米ドル (例)     | F. O. B (例)<br><br>トン (例) |         |     |

商況、値動きの事情等特記事項がございましたら、余白部分または裏面にご記入下さい。

ご提出期限  
翌月 1 日までにご返送ください。

価 格 調 査 票                      輸 入

2012 年 7 月分

秘

00000000

| (銘柄番号：品目)<br>銘                      柄  |  | 価                      格<br>契約通貨 | 条                      件<br>受渡条件・数量単位等 | 調査価格記入欄 | 備   考 |
|----------------------------------------|--|----------------------------------|----------------------------------------|---------|-------|
| (123456789 :<br>_____<br>◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇) |  | 米ドル (例)                          | C. I. F (例)<br><br>m <sup>2</sup> (例)  |         |       |
| (234567890 :<br>_____<br>□□□□□□□□□□□□) |  | ユーロ (例)                          | C & F (例)<br><br>トン (例)                |         |       |

商況、値動きの事情等特記事項がございましたら、余白部分または裏面にご記入下さい。

# 企業向けサービス価格指数の価格調査票の雛型

2014 年 5 月分

〒103-8660  
東京都中央区  
〇〇〇〇〇〇〇△-△-△

□□□□□株式会社  
△△△△△△部▽▽▽▽▽課

◇◇◇◇ 様

日本銀行 調査統計局 物価統計課  
〒103-8660 東京都中央区日本橋本石町2-1-1

電 話 東京 (03)-xxxx-xxxx  
FAX 東京 (03)-xxxx-xxxx

## 価格調査票送付の件 ~~~~~

拝啓 貴社におかれましては、益々ご隆昌のこととお慶び申し上げます。

平素ご多忙の中、価格調査事務にご協力を賜り有り難うございます。

今月分の価格調査票をお送りしますので、恐れ入りますが、ご記入のうえ、同封の返信用封筒にてお早めにご返送頂たく、お願い申し上げます。ご記入に当たり、下記の点をご留意頂ければ幸甚に存じます。

また、機密保持の観点から、返信用封筒および価格調査票に、貴社名やご担当者名をご記入頂くことは、お控え頂きますよう、お願い申し上げます。

なお、貴社の社名、部署、所在地、電話番号および調査ご担当者等に変更が生じた場合は、FAX、電話等でご連絡下さい。

ご不明な点がありましたら、上記連絡先まで遠慮なくご照会下さい。

### ○ ご記入に当たって

#### 1. 価格調査の目的および機密保持

この価格調査は、日本銀行で作成している物価指数の基礎データとして利用するために実施しています。ご回答頂く価格および貴社にご協力頂いている点は機密扱いとし、他の目的に使用することは決してありません。

#### 2. 価格の記入

- (1) 予め特定させて頂いている調査価格内容（銘柄、価格条件等）につきまして、調査価格記入欄に、今月の取引価格をご記入下さい。  
前月から値動きがない場合であっても、取引価格のご記入をお願い申し上げます。
- (2) 今月に取引がなかった場合は、「なし」または「—」とご記入下さい。
- (3) 取引価格以外の内容をご記入頂く必要はございませんが、商況、値動きの事情等につき特記すべき事項がございましたら、お手数ながら、価格調査票の余白部分または裏面に補記下さいますよう、併せてお願い申し上げます。

#### 3. 銘柄・価格条件等の変更

以下に該当する場合は、お早めにご連絡下さいますようお願い申し上げます。

- (1) 採用している銘柄の取引が著しく減少、もしくは取引を中止する見込みとなった場合。
- (2) 予め特定した取引先との取引が著しく減少、もしくは取引を中止する見込みとなった場合。
- (3) 予め特定した価格条件（受渡条件や契約通貨など）が実態にそぐわなくなった場合。

本紙はご返送頂く必要はありません

企業向けサービス価格指数の価格調査票の雛型

ご提出期限  
翌月 15 日までにご返送ください。

価 格 調 査 票                      サービス

2014 年 5 月分

秘

|                          |   |         |            |         |                 |
|--------------------------|---|---------|------------|---------|-----------------|
| 00000000<br>( 銘柄番号： 品目 ) |   | 価 格 条 件 |            | 調査価格記入欄 | 備 考             |
| 銘                        | 柄 | 契約通貨    | 受渡条件・数量単位等 |         |                 |
| (123456789 : )           |   | 円       | 月額料金 (例)   |         | 消費税込み<br>価格 (例) |
| ◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇               |   |         |            |         |                 |
| (234567890 : )           |   | 米ドル     | トン当たり (例)  |         | 免税 (例)          |
| □□□□□□□□□□               |   |         |            |         |                 |

商況、値動きの事情等特記事項がございましたら、余白部分または裏面にご記入下さい。

## 参考資料⑩

各物価指数の沿革

## 企業物価指数の沿革

企業物価指数は、その前身である 1887 年 1 月基準「東京卸売物価指数」の公表を 1897 年に開始したことに始まる。当初は、30 品目でスタートし、これまでの累次の基準改定ごとに、産業・貿易構造の変化に対応して、新規品目を積み増し<sup>1</sup>、同時に、指数精度の向上や分類編成の整備・拡充を進めて、今日に至っている。

累次の基準改定のうち、大規模な内容の変更を伴う基準改定概要は、次のとおり。

参考図表 1. 企業物価指数の沿革

|          |                                                                                                                                                            |
|----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1933 年基準 | ・ 単純算術平均指数から固定基準ラスパイレース指数算式による加重平均指数へ移行。                                                                                                                   |
| 1952 年基準 | ・ 統計名称を「卸売物価指数」に改称。                                                                                                                                        |
| 1960 年基準 | ・ 付属指数として「用途別指数」、「部門別指数」を新設 <sup>注1、注2</sup> 。                                                                                                             |
| 1980 年基準 | ・ 「国内卸売物価指数」、「輸出物価指数」、「輸入物価指数」、「総合卸売物価指数」から成る指数体系・分類編成の成立 <sup>注3</sup> 。                                                                                  |
| 2000 年基準 | ・ 統計名称を「企業物価指数」に改称。<br>・ 「国内企業物価指数」、「輸出物価指数」、「輸入物価指数」からなる指数体系へ変更。「総合卸売物価指数」は、参考指数「国内・輸出・輸入の平均指数」として作成。<br>・ 参考指数として連鎖基準ラスパイレース指数算式による「連鎖方式による国内企業物価指数」を新設。 |
| 2005 年基準 | ・ 参考指数「国内・輸出・輸入の平均指数」を廃止 <sup>注4</sup> 。                                                                                                                   |
| 2010 年基準 | ・ 国内企業物価指数の英語名称を、「DCGPI: Domestic Corporate Goods Price Index」から「PPI: Producer Price Index」に変更。                                                            |

注 1：「用途別指数」は、1980 年基準において「需要段階別・用途別分類指数」へ拡充・整備された。

注 2：「部門別指数」は、1967 年に「卸売物価指数」から「製造業部門別物価指数」として独立し、1975 年に「製造業部門別投入・産出物価指数」に改称された。

注 3：「国内卸売物価指数」は、従来の「卸売物価指数」の国内品指数に対応。「輸出（輸入）物価指数」は、従来の「卸売物価指数」の輸出品（輸入品）指数を、「卸売物価指数」とは独立した指数体系として公表していた「輸出入物価指数」（『1949 年 7 月～1950 年 6 月基準輸出入物価指数』として 1951 年に公表開始）に吸収・整理したものに対応。

注 4：「国内・輸出・輸入の平均指数」は、1975 年基準以前の「卸売物価指数」や 1980～1995 年基準の「総合卸売物価指数」との継続性に配慮し提供してきた指数。「卸売物価指数」や「総合卸売物価指数」は、当初、国内品・輸出品・輸入品を包括した「貨幣の購買力の尺度」としての位置付けで作成されたが、現代的な意義付けがかなり薄くなっていることを踏まえ、廃止した。

<sup>1</sup> 企業物価指数が『工業統計調査』（品目編）等に基づく取引金額を判断材料の一つとして、品目改廃を進めているということは、換言すれば、基準改定ごとの新規品目の変遷を眺めることで、その時々々の産業・貿易構造の変化を垣間見ることが可能であることを意味する。参考図表 2 では、身近な消費財を中心に、その一部を紹介している。

参考図表 2. 国内企業物価指数（旧卸売物価指数）の各基準改定時の主な採用品目

|              |                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|--------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1887 年 1 月基準 | <p>（当初品目）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>石炭、銅、鉄、くり綿、真綿、材木、炭、薪、石油、酒、しょう油、かつお節、砂糖、大麦、塩、裸麦、小麦、油しめかす、ぬか、木ろう、紡績洋糸、製茶、畳表、みそ、生漆、油、小麦粉、皮革類、絹糸、麻</li> </ul> <p>（追加品目：明治 26 年以降、追加的に採用した品目）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>綿糸、かなきん、白木綿、肥料、鶏卵、日本刻たばこ、食鳥、洋釘、裏地類、ガラス板</li> </ul> |
| ）            | ）                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| 1948 年 1 月基準 | <ul style="list-style-type: none"> <li>バター、マーガリン、電話機、自転車、ミシン 等</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                   |
| 1952 年基準     | <ul style="list-style-type: none"> <li>コーヒー、写真機、乗用車、テレビ受信機、電気洗濯機、電気冷蔵庫 等</li> </ul>                                                                                                                                                                                                         |
| 1960 年基準     | <ul style="list-style-type: none"> <li>ヨーグルト、テープレコーダー、ルームクーラー、電気掃除機、電気釜、複写機 等</li> </ul>                                                                                                                                                                                                    |
| 1965 年基準     | <ul style="list-style-type: none"> <li>即席めん、計算機 等</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                |
| 1970 年基準     | <ul style="list-style-type: none"> <li>菓子パン、電子レンジ、ジューサーミキサー、集積回路、自動販売機 等</li> </ul>                                                                                                                                                                                                         |
| 1975 年基準     | <ul style="list-style-type: none"> <li>冷凍調理食品、カーステレオ 等</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                           |
| 1980 年基準     | <ul style="list-style-type: none"> <li>レトルト食品、ビデオテープレコーダー 等</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                      |
| 1985 年基準     | <ul style="list-style-type: none"> <li>ワードプロセッサ、パーソナルコンピューター、ファクシミリ、ビデオカメラ 等</li> </ul>                                                                                                                                                                                                     |
| 1990 年基準     | <ul style="list-style-type: none"> <li>ウーロン茶（容器入り）、電気カーペット、衣類乾燥機、ポケットベル 等</li> </ul>                                                                                                                                                                                                        |
| 1995 年基準     | <ul style="list-style-type: none"> <li>ミネラルウォーター、インターホン、カーナビゲーションシステム、ポータブルオーディオ、電気温水洗浄便座、携帯電話機、PHS 等</li> </ul>                                                                                                                                                                            |
| 2000 年基準     | <ul style="list-style-type: none"> <li>発泡酒、半導体製造装置、食器洗い・乾燥機 等</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                    |
| 2005 年基準     | <ul style="list-style-type: none"> <li>サプリメント、豆乳飲料、偏光板、フラットパネルディスプレイ製造装置、金型、空気清浄機、ワイヤーハーネス、フォトマスク 等</li> </ul>                                                                                                                                                                              |
| 2010 年基準     | <ul style="list-style-type: none"> <li>電池用無機化学工業製品、医薬品中間物、ガラス基板・カバーガラス、鉄骨、橋りょう、航空機用原動機部品 等</li> </ul>                                                                                                                                                                                       |

（資料）日本銀行「明治以降卸売物価指数統計—100 周年記念資料—」等。

参考図表 3. 企業物価指数の変遷の概要

| 基準時         | 名称           | 指数算式            | 品目数                | 指数体系・分類編成                                                                                          | 公表時                                                        | 備 考                                                                                       |
|-------------|--------------|-----------------|--------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1887 年 1 月  | 東京卸売物価指数     | 単純算術平均          | 30<br>(40)         | 総平均―一品目                                                                                            | 1897 年                                                     | 日清戦争を契機とし、物価騰貴が社会問題となったことが指数作成の背景                                                         |
| 1900 年 10 月 |              |                 | 56                 |                                                                                                    | 1913 年 4 月                                                 |                                                                                           |
| 1933 年      |              | 固定基準ラスパイレース指数算式 | 110                | 総平均―類別―一品目                                                                                         | 1936 年 12 月                                                | 通貨の一般購買力の変動をより把握する目的から指数算式を変更                                                             |
| 1948 年 1 月  |              |                 | 280<br>(335)       | 総平均―基本類別―小類別―一品目<br>特殊類別（生産財・消費財）                                                                  | 1949 年 9 月                                                 |                                                                                           |
| 1952 年      | 403<br>(436) |                 | 1954 年 12 月        |                                                                                                    |                                                            |                                                                                           |
| 1960 年      | 770          |                 | 総平均―類別―小類別―商品群―一品目 | 1963 年 1 月                                                                                         | 付属指数「用途別指数」「部門別指数」の新設<br>これ以降 5 年ごとに基準改定を実施                |                                                                                           |
| 1965 年      | 806          |                 |                    | 1968 年 4 月                                                                                         |                                                            |                                                                                           |
| 1970 年      | 928          |                 |                    | 1973 年 1 月                                                                                         |                                                            |                                                                                           |
| 1975 年      | 1,034        |                 |                    | 1977 年 12 月                                                                                        |                                                            |                                                                                           |
| 1980 年      | 卸売物価指数       |                 | 1,185              | 国内卸売物価指数・・・(A)<br>総平均―大類別<br>―類別―小類別―商品群―一品目<br>輸出物価指数・・・(B)<br>総平均―類別―小類別―商品群―一品目<br>輸入物価指数・・・(C) | 1982 年 12 月                                                | 変動相場制への移行や石油ショックなどを背景に国内、輸出、輸入別の物価変動を分析するニーズが高まったことが整備の背景<br>特殊分類「総合卸売物価需要段階別・用途別分類指数」の拡充 |
| 1985 年      |              |                 | 1,253              | 総平均―類別―小類別―商品群―一品目                                                                                 | 1987 年 12 月                                                |                                                                                           |
| 1990 年      |              |                 | 1,313              | 総合卸売物価指数・・・(A)+(B)+(C)<br>総平均―大類別<br>―類別―小類別―商品群―一品目                                               | 1992 年 12 月                                                |                                                                                           |
| 1995 年      |              |                 | 1,427              |                                                                                                    | 1997 年 12 月                                                |                                                                                           |
| 2000 年      |              |                 | 企業物価指数             | 1,407                                                                                              | 国内企業物価指数<br>総平均―大類別<br>―類別―小類別―商品群―一品目<br>輸出物価指数<br>輸入物価指数 | 2002 年 12 月                                                                               |
| 2005 年      | 1,338        |                 |                    | 総平均―類別―小類別―商品群―一品目<br>輸入物価指数                                                                       | 2007 年 12 月                                                | 参考指数「国内・輸出・輸入の平均指数」の廃止                                                                    |
| 2010 年      | 1,286        |                 |                    | 総平均―類別―小類別―商品群―一品目                                                                                 | 2012 年 7 月                                                 |                                                                                           |

注 1：2010 年基準の基本分類指数に該当する部分について記載。

注 2：品目数の括弧内は、品目追加後のもの。品目数は、参考指数を除くベース。

注 3：公表時は、基準改定結果を公表した時点。

注 4：1980 年基準以前の輸出物価指数、輸入物価指数については上記に含めていない。これは、1980 年基準に基本分類指数として整備・位置付けるまでは、輸出入物価指数として、1949 年 7 月～1950 年 6 月基準開始後、卸売物価指数とは異なる指数体系としていた経緯があるため。

（資料）日本銀行「明治以降卸売物価指数統計—100 周年記念資料—」等。



## 企業向けサービス価格指数の沿革

企業向けサービス価格指数は、経済構造のサービス化に対応し、企業間で取引される企業向けサービスの価格変動を集約的に捕捉することを目的として、1991年1月に、1985年基準指数の公表を開始した物価統計である。当初は、74品目でスタートし、その後、基準改定ごとに新規品目の採用や既存品目の分割により採用品目数を拡大するとともに、価格調査方法や品質調整方法の工夫により指数精度の維持・向上に取り組みつつ、今日に至っている。

参考図表 1. 各基準における分類項目数、品目数、調査価格数

|      | 1985 年<br>基準 | 1990 年<br>基準 | 1995 年<br>基準 | 2000 年<br>基準 | 2005 年<br>基準 | 2010 年<br>基準 |
|------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 大類別  | 7            | 8            | 8            | 8            | 7            | 7            |
| 類 別  | 15           | 17           | 17           | 17           | 20           | 22           |
| 小類別  | 29           | 32           | 39           | 40           | 49           | 57           |
| 品 目  | 74           | 89           | 102          | 110          | 137          | 147          |
| 調査価格 | 2,413        | 2,780        | 2,963        | 3,050        | 3,426        | 3,462        |

注：基本分類指数ベース。調査価格数はいずれも基準改定時点。

参考図表 2. 各基準における分類編成の変遷

| <1985年基準>   |             | <1990年基準> |               | <1995年基準> |                |
|-------------|-------------|-----------|---------------|-----------|----------------|
| 大類別         | 類 別         | 大類別       | 類 別           | 大類別       | 類 別            |
| 金融・保険       |             | 金融・保険     |               | 金融・保険     |                |
|             | 金融サービス      |           | 金融サービス        |           | 金融サービス         |
|             | 保険サービス      |           | 保険サービス        |           | 保険サービス         |
| 不動産         |             | 不動産       |               | 不動産       |                |
|             | 不動産賃貸       |           | 不動産賃貸         |           | 不動産賃貸          |
| 運輸          |             | 運輸        |               | 運輸        |                |
|             | 陸上貨物輸送      |           | 陸上貨物輸送        |           | 陸上貨物輸送         |
|             | 海上貨物輸送      |           | 海上貨物輸送        |           | 海上貨物輸送         |
|             | 航空貨物輸送      |           | 航空貨物輸送        |           | 航空貨物輸送         |
|             | 旅客輸送        |           | 旅客輸送          |           | 旅客輸送           |
|             | 倉庫・運輸付帯サービス |           | 倉庫・運輸付帯サービス   |           | 倉庫・運輸付帯サービス    |
| 情報サービス      |             | 情報サービス    |               | 情報サービス    |                |
|             | 情報サービス      |           | 情報サービス        |           | 情報サービス         |
| 通信          |             | 通信        |               | 通信・放送     |                |
|             | 通信          |           | 通信            |           | 通信             |
| 広告          |             | 広告        |               | 放送        |                |
|             | 広告媒体料等      |           | 広告媒体料         |           | 広告             |
| 諸サービス       |             | リース・レンタル  |               | 広告媒体料     |                |
|             | リース・レンタル    |           | リース・レンタル      |           | リース・レンタル       |
|             | 建物・土木サービス   | 諸サービス     |               |           | リース・レンタル       |
|             | 法務・会計サービス   |           | 自動車・機械修理      | 諸サービス     |                |
| 産業廃棄物処理・下水道 |             |           | 建物・土木サービス     |           | 産業廃棄物処理・下水道    |
|             |             |           | 法務・会計サービス     |           | 自動車・機械修理       |
|             |             |           | 労働者派遣サービス     |           | 専門サービス         |
|             |             |           | 産業廃棄物処理・下水道   |           | その他諸サービス       |
| <2000年基準>   |             | <2005年基準> |               | <2010年基準> |                |
| 大類別         | 類 別         | 大類別       | 類 別           | 大類別       | 類 別            |
| 金融・保険       |             | 金融・保険     |               | 金融・保険     |                |
|             | 金融          |           | 金融            |           | 金融             |
|             | 保険          |           | 保険            |           | 保険             |
| 不動産         |             | 不動産       |               | 不動産       |                |
|             | 不動産賃貸       |           | 不動産賃貸         |           | 不動産賃貸          |
| 運輸          |             | 運輸        |               | 運輸・郵便     |                |
|             | 旅客輸送        |           | 旅客輸送          |           | 旅客輸送           |
|             | 陸上貨物輸送      |           | 陸上貨物輸送        |           | 陸上貨物輸送         |
|             | 海上貨物輸送      |           | 海上貨物輸送        |           | 海上貨物輸送         |
|             | 航空貨物輸送      |           | 航空貨物輸送        |           | 航空貨物輸送         |
|             | 倉庫・運輸付帯サービス |           | 倉庫・運輸付帯サービス   |           | 倉庫・運輸付帯サービス    |
| 通信・放送       |             | 郵便        |               | 郵便        |                |
|             | 通信          | 情報通信      |               | 情報通信      |                |
|             | 放送          |           | 通信            |           | 通信             |
| 広告          |             |           | 放送            |           | 放送             |
|             | 広告          |           | 情報サービス        |           | 情報サービス         |
| 情報サービス      |             |           | インターネット附随サービス |           | インターネット附随サービス  |
|             | 情報サービス      |           | 新聞・出版         |           | 新聞・出版          |
| リース・レンタル    |             | 広告        |               | リース・レンタル  |                |
|             | リース・レンタル    |           | 広告            |           | リース・レンタル       |
| 諸サービス       |             | リース・レンタル  |               | 広告        |                |
|             | 下水道・産業廃棄物処理 |           | リース・レンタル      |           | 広告             |
|             | 自動車・機械修理    | 諸サービス     |               |           | 諸サービス          |
|             | 専門サービス      |           | 下水道・廃棄物処理     |           | 下水道・廃棄物処理      |
| その他諸サービス    |             |           | 自動車整備・機械修理    |           | 自動車整備・機械修理     |
|             |             |           | 専門サービス        |           | 専門サービス         |
|             |             |           | その他諸サービス      |           | 技術サービス         |
|             |             |           |               |           | 職業紹介・労働者派遣サービス |
|             |             |           |               |           | その他諸サービス       |

注：シャドーは、前基準からの変更箇所。

参考図表 3-1. 各基準の概要

|              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|--------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1985 年<br>基準 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 7 大類別（金融・保険、不動産、運輸、情報サービス、通信、広告、諸サービス）で構成。</li> <li>・ サービス取引価格の実勢を取り込むことを企図し、実際の取引価格のほか、様々な価格調査方法を採用。 <ul style="list-style-type: none"> <li>—— 標準価格、平均価格、モデル価格（定価×平均改定率）、労働時間当たり単価、料率×インフレーターを採用。</li> </ul> </li> <li>・ 四半期指数公表。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                      |
| 1990 年<br>基準 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大類別「諸サービス」に属していた「リース・レンタル」を分離し、大類別として新設。</li> <li>・ 大類別「諸サービス」に、類別「自動車・機械修理」「労働者派遣サービス」を新設。</li> <li>・ 大類別「運輸」「通信」「リース・レンタル」において、採用品目を拡充（既存品目の分割）。</li> <li>・ 月次指数公表に移行。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                |
| 1995 年<br>基準 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 類別「放送」を新設し、大類別「通信」を「通信・放送」に拡充。</li> <li>・ 大類別「金融・保険」「通信・放送」「諸サービス」において、採用品目を拡充（新規採用、既存品目の分割）。 <ul style="list-style-type: none"> <li>—— 対象範囲の拡大に伴い、大類別「諸サービス」の類別を編成替え。</li> </ul> </li> <li>・ サービス取引価格の多様化に対して、価格調査方法を工夫。 <ul style="list-style-type: none"> <li>—— 類別「通信」における割引制度の浸透に対応するため、平均割引率を利用。</li> <li>—— 価格差別に対応するため、品目「労働者派遣サービス」等において平均価格の採用を拡充。</li> <li>—— 類別「金融」に、料率×インフレーターを導入。</li> </ul> </li> <li>・ 年 2 回の定期遡及訂正を導入。</li> </ul> |
| 2000 年<br>基準 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大類別「金融・保険」「運輸」「広告」「情報サービス」等において、採用品目を拡充（新規採用、既存品目の分割）。</li> <li>・ サービス取引価格の多様化に対して、価格調査方法を工夫。 <ul style="list-style-type: none"> <li>—— 価格差別に対応するため、類別「陸上貨物輸送」等では料金表等の標準価格を実際の取引価格に変更。類別「広告」等では平均価格の採用を拡充。また、類別「旅客輸送」ではモデル価格（複数の需要者を想定）を導入。</li> <li>—— オーダーメイド・サービスに対応するため、品目「受託開発ソフトウェア」等において労働時間当たり単価（平均人月単価）を導入。</li> </ul> </li> <li>・ 新規品目「外航貨物用船料」に、外部データを採用。</li> <li>・ 速報・確報体制の導入。</li> </ul>                                             |

参考図表 3-2. 各基準の概要（つづき）

|                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>2005 年<br/>基準</p> | <ul style="list-style-type: none"> <li>基本分類指数の対象範囲を『産業連関表』の「中間需要部門＋国内総固定資本形成＋家計外消費支出」に拡大。</li> <li>大類別「通信・放送」「情報サービス」を「情報通信」に統合し、配下に類別「インターネット附随サービス」「新聞・出版」を新設。</li> <li>基本分類指数の参考系列として「総平均（除く国際運輸）」を新設。</li> <li>参考指数「リース料率」を新設。</li> <li>従来、基本分類指数の類別以上の上位分類としていた接続指数の作成系列を、品目以上の系列に拡充。</li> <li>新サービスの取り込みに加え、価格調査方法の工夫により、採用品目を大幅に拡充（新規採用、既存品目の分割）。</li> <li>サービス取引価格の多様化に対して、価格調査方法を工夫。 <ul style="list-style-type: none"> <li>—— 料金設定が多様なサービスにおいて、小類別「有料道路」等ではモデル価格（複数の需要者を想定）を導入。類別「広告」等では平均価格の採用を拡充。</li> <li>—— オーダーメイド・サービスにおいて、小類別「土木建築サービス」等では、モデル価格（サービスを想定）、平均価格、労働時間当たり単価（人月単価）などを採用。</li> <li>—— 品質が時間とともに変化するサービスにおいて、小類別「事務所賃貸」、品目「テレビ広告」では、品質に関する時系列情報を用い、品質の変化分を補正。</li> </ul> </li> </ul> |
| <p>2010 年<br/>基準</p> | <ul style="list-style-type: none"> <li>基本分類指数の対象範囲を国内取引のみに変更。2005 年基準まで基本分類指数の対象範囲としていた輸入取引について、参考指数「輸入サービス価格指数」を新設。</li> <li>英語名称を CSPI : Corporate Services Price Index から SPPI : Services Producer Price Index に変更。</li> <li>「清掃」「設備管理」「警備（除機械警備）」について、向け先別指数を参考指数として新設。</li> <li>大類別「運輸」を、「運輸・郵便」に名称変更。</li> <li>大類別「不動産」「運輸・郵便」「情報通信」「諸サービス」等において、採用品目を拡充（新規採用、既存品目の分割）。</li> <li>サービス取引価格の多様化に対して、価格調査方法を工夫。 <ul style="list-style-type: none"> <li>—— 品目「土木設計」や小類別「国際航空旅客輸送」等において、モデル価格を見直し。</li> <li>—— 品目「新聞広告」において、品質に関する時系列情報を用い、品質の変化分を補正。</li> </ul> </li> </ul>                                                                                                                                   |

## 製造業部門別投入・産出物価指数の沿革

本指数の発足は、1961年に、わが国において初めて全産業にわたる統一的な『産業連関表』が作成されたのを契機としており、その歴史は1963年に卸売物価指数（1960年基準）の付属指数として作成・公表を開始した「部門別指数」に遡る。

当初は、繊維品、鉄鋼、化学品、機械、一般機械、電気機械の6部門に限定された個別指数の域に止まっていたが、1969年には内訳を大幅に拡充し、製造業部門（新設）と21の部門内訳からなる「製造業部門別物価指数」（1967年基準）として正式に発足（卸売物価指数から独立）した。

その後、1979年の基準改定（1975年基準への移行）においては、「投入・産出両面の価格動向をペアで把握する」という、本指数の性格をより明確に示す目的で、指数の名称を現在の「製造業部門別投入・産出物価指数」に変更した。また、1985年の基準改定（1980年基準への移行）からは、公表を月次化（従来は四半期）した。

2000年の基準改定（1995年基準への移行）では、本指数を卸売物価指数の品目指数を組替えた加工統計に変更するとともに、自部門内取引を控除したネット・ウェイトベース指数などの作成・公表を中止するなど、指数の作成方法などを抜本的に改変した。

2005年の基準改定（2000年基準への移行）においては、基本的に1995年基準で確立したスタイルを踏襲しつつ、調査月の翌月に速報値を公表する体制に移行した。

2010年の基準改定（2005年基準への移行）においては、これまでの財の価格に加えて、新たにサービスの価格を投入物価指数へ取り込むとともに、交易条件指数の作成を取止めるなど、IOPIの指数精度向上に配慮した見直しを実施している。

今回の基準改定における見直しを含めた、本指数の沿革を簡単に整理すると以下のとおりである。

| 公表      | 基準時                | 部門数 | 大部門数 | 内容の変化                                                                                            |
|---------|--------------------|-----|------|--------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1963/1月 | 1960年 <sup>1</sup> | 6   | —    | ・卸売物価指数の付属指数「部門別指数」として発足。<br>・6部門を総合した指数は作成せず。<br>・自部門内取引を控除したネット・ウェイトベース指数で作成。<br>・指数の公表は月次ベース。 |
| 1968/1月 | 1965年 <sup>2</sup> | 同上  | —    |                                                                                                  |

<sup>1</sup> 当初のウェイト算定年次は、1955年（1960年版の『産業連関表』が未刊行であったため）。その後、同表の刊行に伴い1960年に改定。

<sup>2</sup> ウェイト算定年次は1960年（1965年版の『産業連関表』が未刊行であったため）。

| 公表        | 基準時                 | 部門数    | 大部門数 | 内容の変化                                                                                                                                                                                                                                              |
|-----------|---------------------|--------|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1969/ 8 月 | 1967 年 <sup>3</sup> | 21     | —    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・部門を大幅に拡充するとともに、これらを総合した製造業部門を新設。</li> <li>・自部門内取引を含むグロス・ウエイトベース指数へ移行（従来のネット・ウエイトベース指数は廃止）。</li> <li>・「製造業部門別物価指数」に改称し、卸売物価指数から独立。</li> </ul>                                                               |
| 1974/ 7 月 | 1970 年              | 24     | —    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・公表形態を、月次から四半期平均に変更。</li> </ul>                                                                                                                                                                             |
| 1979/12 月 | 1975 年              | 25     | —    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・製造業総合部門の内訳として、国内品・輸出入品別分類を新設。</li> <li>・従来のグロス・ウエイトベース指数に加え、製造業総合部門以外の部門について、新たにネット・ウエイトベース指数の作成を開始。</li> <li>・「製造業部門別投入・産出物価指数」に改称。</li> <li>・1967 年から別途作成してきた「工業製品生産者物価指数」を廃止し、同調査を産出物価指数に吸収。</li> </ul> |
| 1985/ 4 月 | 1980 年              | 39     | 13   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・製造業総合部門についても、ネット・ウエイトベース指数の作成を開始。</li> <li>・公表形態を、四半期平均から月次に変更。</li> </ul>                                                                                                                                 |
| 1989/12 月 | 1985 年              | 40     | 14   |                                                                                                                                                                                                                                                    |
| 1995/12 月 | 1990 年              | 40     | 同上   |                                                                                                                                                                                                                                                    |
| 2000/ 7 月 | 1995 年              | ( 47 ) | 同上   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・独自の価格調査<sup>4</sup>を取り止め、卸売物価指数を用いた全面加工統計へ移行。</li> <li>・ネット・ウエイトベース指数を廃止。</li> <li>・グロス・ウエイトベース指数のうち「部門」指数を廃止。</li> </ul>                                                                                  |
| 2005/ 9 月 | 2000 年              | ( 54 ) | 同上   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・全指数系列を、消費税を除くベースに変更。</li> <li>・速報・確報公表体制に移行。</li> </ul>                                                                                                                                                    |
| 2010/ 9 月 | 2005 年              | —      | 16   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・投入物価指数へのサービスの取り込み。</li> <li>・交易条件指数を廃止。</li> <li>・部門を廃止。</li> </ul>                                                                                                                                        |
| 2016/6 月  | 2011 年              | —      | 18   |                                                                                                                                                                                                                                                    |

<sup>3</sup> ウエイト算定年次は 1965 年（当時の最新の『産業連関表』が同年版であったため）。

<sup>4</sup> 本指数作成のための独自の価格調査は、1967 年の「工業製品生産者物価指数」の発足直後に一旦ゼロとなった（同指数の価格データを利用）が、1970 年基準指数において再開され、1990 年基準指数まで実施された（1990 年基準指数での独自調査価格数は約 1,800）。

## 参考資料（付）

日本銀行ホームページ掲載の各物価指数に関する資料

|                             |                 |                                                                                                       | ホームページ掲載箇所                                                                                                                                                                                     |
|-----------------------------|-----------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 企業物価指数                      | 解説              | 企業物価指数（2010 年基準）の概要                                                                                   | <a href="http://www.boj.or.jp/statistics/outline/exp/pi/cgpi_2010/outline.htm">http://www.boj.or.jp/statistics/outline/exp/pi/cgpi_2010/outline.htm</a>                                        |
|                             |                 | 2010年基準企業物価指数の解説                                                                                      | 「企業物価指数（2010 年基準）の解説、および関連資料」<br><a href="http://www.boj.or.jp/statistics/outline/exp/pi/cgpi_2010/index.htm">http://www.boj.or.jp/statistics/outline/exp/pi/cgpi_2010/index.htm</a>           |
|                             | 関連資料            | 品目－工業統計調査・貿易統計コード対応表                                                                                  |                                                                                                                                                                                                |
|                             |                 | ウェイトデーター一覧                                                                                            |                                                                                                                                                                                                |
|                             |                 | 接続指数の組替え表                                                                                             |                                                                                                                                                                                                |
|                             |                 | コード番号等一覧表                                                                                             |                                                                                                                                                                                                |
|                             |                 | 価格調査票の雛型                                                                                              |                                                                                                                                                                                                |
|                             |                 | 価格調査段階一覧                                                                                              |                                                                                                                                                                                                |
|                             |                 | 調査価格の性質一覧                                                                                             |                                                                                                                                                                                                |
|                             |                 | 外部データー一覧                                                                                              |                                                                                                                                                                                                |
|                             |                 | 定期的な逡及訂正対象品目一覧                                                                                        |                                                                                                                                                                                                |
|                             |                 | 輸出・輸入物価指数の契約通貨別構成比                                                                                    |                                                                                                                                                                                                |
|                             |                 | 輸出・輸入物価指数の貿易取引条件の内訳                                                                                   |                                                                                                                                                                                                |
|                             |                 | ヘドニック法の適用実績                                                                                           |                                                                                                                                                                                                |
|                             |                 | 過去の基準改定時における品目分類編成・改廃品目一覧                                                                             |                                                                                                                                                                                                |
|                             | 関連ページ           | 企業物価指数の見直し方針－2010 年基準改定に向けて、ご意見のお願い－                                                                  |                                                                                                                                                                                                |
|                             |                 | 企業物価指数の2010 年基準改定に関する最終案                                                                              |                                                                                                                                                                                                |
|                             |                 | 企業物価指数・2010 年基準改定結果                                                                                   |                                                                                                                                                                                                |
| 企業向けサービス価格指数                | 解説              | 企業向けサービス価格指数（2010年基準）の概要                                                                              | <a href="http://www.boj.or.jp/statistics/outline/exp/pi/sppi_2010/outline.htm">http://www.boj.or.jp/statistics/outline/exp/pi/sppi_2010/outline.htm</a>                                        |
|                             |                 | 企業向けサービス価格指数（2010年基準）の解説                                                                              | 「企業向けサービス価格指数（2010年基準）の解説、および関連資料」<br><a href="http://www.boj.or.jp/statistics/outline/exp/pi/sppi_2010/index.htm">http://www.boj.or.jp/statistics/outline/exp/pi/sppi_2010/index.htm</a>      |
|                             | 関連資料            | 調査対象サービス一覧                                                                                            |                                                                                                                                                                                                |
|                             |                 | 調査価格の性質一覧                                                                                             |                                                                                                                                                                                                |
|                             |                 | 外部データー一覧                                                                                              |                                                                                                                                                                                                |
|                             |                 | 定期的な逡及訂正対象品目一覧                                                                                        |                                                                                                                                                                                                |
|                             |                 | 接続指数の組替え表                                                                                             |                                                                                                                                                                                                |
|                             |                 | 品目分類編成の変遷                                                                                             |                                                                                                                                                                                                |
|                             |                 | 卸売サービスの価格調査の結果                                                                                        |                                                                                                                                                                                                |
|                             |                 | 契約通貨別構成比                                                                                              |                                                                                                                                                                                                |
|                             |                 | 価格調査票の雛型                                                                                              |                                                                                                                                                                                                |
|                             |                 | ヘドニック法の適用実績                                                                                           |                                                                                                                                                                                                |
|                             |                 | 「事務所賃貸」各品目における品質劣化率                                                                                   |                                                                                                                                                                                                |
|                             |                 | 過去の基準改定時における品目分類編成・改廃品目一覧                                                                             |                                                                                                                                                                                                |
|                             | 関連ページ           | 企業向けサービス価格指数・2010年基準改定の基本方針                                                                           | 「企業向けサービス価格指数（2010年基準）」の「見直し等のお知らせ」<br><a href="http://www.boj.or.jp/statistics/pi/sppi_2010/index.htm/#p04">http://www.boj.or.jp/statistics/pi/sppi_2010/index.htm/#p04</a>                   |
|                             |                 | 企業向けサービス価格指数・2010年基準改定の最終案                                                                            |                                                                                                                                                                                                |
|                             |                 | 企業向けサービス価格指数・2010年基準改定結果―改定結果の概要と2010年基準指数の動向―                                                        |                                                                                                                                                                                                |
|                             | 製造業部門別投入・産出物価指数 | 解説                                                                                                    | 製造業部門別投入・産出物価指数（2011年基準）の概要                                                                                                                                                                    |
| 製造業部門別投入・産出物価指数（2011年基準）の解説 |                 |                                                                                                       | 「製造業部門別投入・産出物価指数（2011年基準）の解説、および関連資料」<br><a href="http://www.boj.or.jp/statistics/outline/exp/pi/iopi_2011/index.htm/">http://www.boj.or.jp/statistics/outline/exp/pi/iopi_2011/index.htm/</a> |
| 関連資料                        |                 | 部門別のウェイト対象総額とカバレッジ                                                                                    |                                                                                                                                                                                                |
|                             |                 | 部門数・内訳分類数および品目数の変化                                                                                    |                                                                                                                                                                                                |
|                             |                 | 部門・内訳分類の変更                                                                                            |                                                                                                                                                                                                |
|                             |                 | 内訳小分類の変化                                                                                              |                                                                                                                                                                                                |
|                             |                 | 新規内訳小分類に対応するCGPI・SPPI新規品目                                                                             |                                                                                                                                                                                                |
|                             |                 | ウェイト一覧                                                                                                |                                                                                                                                                                                                |
|                             |                 | 内訳小分類の構成品目一覧                                                                                          |                                                                                                                                                                                                |
|                             |                 | 対象外一覧                                                                                                 |                                                                                                                                                                                                |
| データ                         | 時系列統計データ検索サイト   | <a href="http://www.stat-search.boj.or.jp/index.html">http://www.stat-search.boj.or.jp/index.html</a> |                                                                                                                                                                                                |